具体的な取組			事業の概要						目標管理												
取組	目標	内容	事業分類	事業No.	事業名(A)	担当課(B)	事業目標(C)	事業内容(D)	目標(E)	計画策定の現状値(平成30年度)(F) ※重点事業のみ	目標値(令和6年度)(G) 【】内は当初の目標値	目標値の性質(Z)	令和4年度			令和5年度			目標値(令和6年度)見直し 見直しの要否と見直し後の目標値と見直した理由(L) ※重点事業のみ※		
													令和4年度実績【】内は令和4年度目標値達成率(m)	事業目標に資する令和4年度の取組内容(n)	主管課評価(o)	令和5年度以降の取組の方向性(p)	令和5年度実績【】内は令和5年度目標値達成率(q)	事業目標に資する令和5年度の取組内容(r)		主管課評価(s)	令和6年度以降の取組の方向性(t)
⑤ひとり親家庭への支援	ひとり親家庭の抱える課題の解消や生活の安定を図ります。	相談支援や経済的支援、自立に向けた支援事業などを行います。	重点事業	168	ひとり親家庭支援センター事業	子育て支援課	ひとり親家庭が抱える課題の解消を図ります。	「ひとり親家庭支援センター」を設置し、ひとり親家庭の総合窓口として、様々な相談に応じ、支援を提供します。	相談件数	9,384件	10,000件	数値上昇型	7,684件 【9,000件】	ひとり親家庭のしおり、リーフレット作成・配布、ホームページによる広報を実施した。また、子ども若者応援基金を利用した食糧支援のべ970世帯におこなった。	B	引き続き相談対応に重点をおき、NPO団体とも連携し、生活安定に向けた支援につなげていく。	7,224件 【8,000件】 (72.2%)	ひとり親家庭のしおり、リーフレット作成・配布、ホームページによる広報を実施した。またひとり親になる前からの相談（離婚前相談）にも力を入れ離婚前の取り決めをまとめたリーフレットを作成した。	B	ひとり親の相談がその場の困りごとを解決する対応となつてしまい、長期的な生活の安定を目指した支援につなげていない。単発に支援策を提供するのではなく子どものライフステージを視野に入れた自立支援プログラムを開拓すべく体制の整備を行う。	不要
			計画事業	169	養育費に関する取組促進事業	子育て支援課	養育費を確保することで離婚後のひとり親世帯の生活安定を目指します。	ひとり親世帯の生活の安定を図るため、公正証書作成や養育費保証など養育費の確実な履行確保のための補助を行い、養育費についての取り決めを行うことを促進します。	事業利用者数	-	15件	数値維持継続型	7件 【15件】	離婚前相談から事業の周知につとめ、ホームページ、離婚前セミナー等で養育費取組の必要性を伝えた。	B	離婚前からの相談支援につとめ、養育費の取組の重要性を相談者に伝え、具体的に専門相談への連携を強めていく。	4件 【10件】	離婚前のガイドブックを作成。離婚前相談から養育費促進事業の周知につとめた。ホームページ、離婚前セミナー等で養育費取組の必要性を伝えている。	B	離婚前のガイドブックを利用しながら離婚前からの相談支援に努める。引き続きHP、セミナーを活用し養育費の取組の重要性を相談者に伝える。社会情勢も注視しながら専門相談への連携を強める。	
			計画事業	170	母子及び父子福祉資金	子育て支援課	ひとり親の経済的自立の援助とその扶養する児童の福祉増進を図ります。	20歳未満の子どもの扶養しているひとり親家庭等を対象に、経済的自立の援助と、生活意欲の助長を図り、合わせて扶養する児童の福祉増進のために必要な資金の貸付を行います。	貸付件数	-	60件	数値維持継続型	26件 【50件】	ひとり親支援の相談者に特に将来の子の進学時の資金が必要なことを説明し事業案内に努めたが、コロナ禍において給付金も増加し、相談自体が減少した。	C	まとまった資金が必要な時に備え、早期に就労相談や家計の見直し等の生活相談を取り入れ、返済も含めた長期的な相談を行う。	23件 【40件】	ひとり親支援の相談者に特に将来の子の進学時の資金が必要であることを説明し事業案内に努めた。貸付後の生活相談も含めて返済計画も実行している。給付型奨学金も増えたため、相談や貸付金額は減少している。	B	まとまった資金が必要な時に備え、早期に就労相談や家計の見直し等の生活相談ができるような体制にする。返済も含めた長期的な相談支援につなげていく。	
			計画事業	171	母子家庭等自立支援給付事業	子育て支援課	資格取得、講座取得を促しひとり親家庭の経済的自立の促進を図ります。	経済的自立の促進を図ることを目的に、児童扶養手当を受給している、または同様の所得水準にあるひとり親家庭の母及び父が、資格取得や就労に生かせる講座を受講するための給付金を支給します。	事業利用者数	-	18人	数値上昇型	11人 【15人】	ひとり親の生活相談者または離婚前の相談者に対し、長期的な視野を持って増収を図るための資格取得や講座の案内を行った。	B	長期的にライフスタイルがイメージできるような相談を心掛け、資格取得や講座によるスキルアップの必要性とその給付についての周知を行う。とりわけ離婚前の相談者に対して積極的な案内を行う。	5人 【15人】	ひとり親の生活相談者または離婚前の相談者に対し、子どものライフステージに係る金銭面の相談も含めて長期的な視野を持ってもらえるよう努めた。そのため増収を図る資格取得や講座の案内を行った。	B	長期的にライフスタイルがイメージできるような相談を心掛け、資格取得や講座によるスキルアップの必要性とその給付についての周知を行う。とりわけ離婚前の相談者に対して積極的な案内を行う。	
			計画事業	172	ひとり親家庭自立支援プログラム策定事業	子育て支援課	ひとり親の自立促進のために転職、就職等の就労支援を行います。	児童扶養手当を受給している、または同様の所得水準にあるひとり親家庭の母及び父に個別に面接を行い、ハローワークとの連携など個々のケースに応じた就労支援を行います。	就職率	-	80%	数値維持継続型	57% 【80%】	ハローワークと連携し就労、転職支援をおこなった。就職に有利な資格取得についても勧めている。	B	就労の内容まで踏み込み、長期的な寄り添い対応を行う。就労しただけでは終わらず、安定した就業を重視して相談継続していく。	56.2% 【80%】	ハローワークと連携し就労、転職支援をおこなった。現在の就労問題だけでなく今後の就職に有利な資格取得についても勧めている。	C	ひとり親の就労の軸となる支援の枠組みを構築する。生活状況から就労の内容まで踏み込み、子育てのライフスタイルに合わせた長期的な寄り添い対応を行う。就労しただけでは終わらず、安定した生活を第一に考え相談継続していく。	
			計画事業	173	福祉住宅	福祉総務課	住宅にお困りのひとり親世帯の方に、福祉住宅を供給します。	民間賃貸アパート等に住み、住宅にお困りの高齢者や障害者、ひとり親世帯の方に、福祉住宅を供給します。	住宅にお困りのひとり親世帯の方への福祉住宅の募集戸数	-	20戸	-	1戸 【1戸】 100%	福祉住宅の空き状況により斡旋するため、令和4年度の募集実績は1戸。	B	空き状況により引き続き募集を続ける。	0戸 【0戸】	福祉住宅の空き状況により斡旋するため、令和5年度の募集実績は0戸。	B	空き状況により引き続き募集を続ける。	
			計画事業	27	ひとり親家庭等の子どもに対する学習支援事業【再掲】	子育て支援課	ひとり親世帯の子どもたちの学力向上のみならず、世帯の生活向上につなげます。	ひとり親世帯等の子どもに対し、継続的に利用できる学習会を実施し、学習指導、進路、将来の希望等に関する助言、不安・悩み相談に応じます。また、ひとり親相談員との連携により保護者・家庭等に関する生活支援を行います。	高校への進学率	100%	100%	数値維持継続型	100% 【100%】	コロナの影響を最小限にすべく週2回の開催を定着させた。教室参加が困難な子にはリモート授業または補習のためのチューター配備も試験的にとりいれ学習の機会を増やした。進路希望に合わせた親面接もを行い、ひとり親支援の紹介も行った。	A	週2回開催を標準化した。参加の機会を拡大する。教室の中でもできるだけ少人数の個別対応ができる体制で行う。外部試験（模試）を積極的に取り入れ高校入試に役立てた。ひとり親の就学に対する支援を中心に積極的なサポートを持ってよう努めた。	100% 【100%】	週2回開催を標準化した。どちらにも自由に参加でき個別対応ができる体制を確立させた。外部試験（模試、漢検、英検）を取り入れ高校入試に役立てた。ひとり親の就学に対する支援を中心に積極的なサポートを持ってよう努めた。	B	ひとり親の支援対象にあった所得額の制限を撤廃し、参加者の拡大を図る。学習はもとより様々な課題解決に向け、支援を行えるより良い体制を作る。個々の状況に合った安心した居場所づくりを努める。	
			計画事業	34	母子一休型ショートケア事業（ひとり親家庭支援事業）【再掲】	子育て支援課	要支援家庭の母子の健康回復により児童虐待防止を図ります。	見守りが必要な母子等が一時的に母子生活支援施設を利用し、子育て及び日常生活に関する相談や必要な育児指導、家事指導等の生活支援を行います。これにより要支援家庭の養育状況の把握を容易にし、母子の心身の健康回復を促すことで、児童虐待防止を図ります。	母子一休型ショートケアの延利用日数	-	100日	数値維持継続型	88日 【100日】	保健師や子どもの権利グループ、NPO法人等の相談から繋がる形で特定妊婦、要支援家庭の利用をすすめた。要支援家庭の母子については、特に子の安全に対する配慮に重点をおき、子の面接（意志表明のできる年齢）を行い、子の意見を処遇に反映させた。	B	引き続き、特定妊婦の産前産後の見まもりを含め、要支援家庭の発見から、今後も支援が必要な家庭には母子生活支援施設の利用を視野に入れていく。	92日 【100】	保健師や子ども家庭支援センター、NPO法人等の相談から繋がる特定妊婦の利用を勧めた。また要支援家庭、夫婦間の不和の母子についての利用もおこなった。要支援家庭の母子については、特に子の安全に対する配慮に重点を置き、親と離れた面接を（意志表明のできる年齢）を行い、子の意見を積極的にとりいれた。	A	引き続き、特定妊婦の産前産後の見まもりを含め、要支援家庭の発見から、今後も支援が必要な家庭には母子生活支援施設の利用を視野に入れていく。	
			計画事業	155	母子生活支援施設【再掲】	子育て支援課	生活や養育に課題のある母子世帯に対し入所による生活支援により自立を目指します。	児童の養育をしながら、課題解決のために支援が必要な母子家庭に対し、入所による自立促進のための生活支援を行います。	入所世帯数	-	20世帯	数値維持継続型	15世帯 【20世帯】	課題のある母子世帯の生活支援、養育相談等を随時行い、来所後の自立に向けた支援を行った。随時担当の指導員による面接、心理面接もおこなった。	B	課題のある母子世帯の生活支援、養育相談等を随時行い、自立できるよう支援をおこなう。子の視点からの支援も重視する。	17世帯 【20世帯】	課題のある母子世帯の生活支援、養育相談等を随時行い、来所後の自立に向けた支援を行った。随時担当の指導員による面接、心理面接もおこなった。退所後の地域に向けた支援にも力を入れている。	B	課題のある母子世帯の生活支援、養育相談等を随時行い、来所中に行えるかぎりの課題解決に努める。退所後の地域に向けた生活を想定して関係機関との連携を行う。随時担当の指導員による心理面接もおこない、心のケアと意見が尊重できる環境作りを行っている。	

具体的な取組			事業の概要							目標管理													
取組	目標	内容	事業分類	事業No.	事業名(A)	担当課(B)	事業目標(C)	事業内容(D)	目標(E)	計画策定時の現状値(平成30年度)(F) ※重点事業のみ	目標値(令和6年度)(G) 【】内は当初の目標値	目標値の性質(Z)	令和4年度				令和5年度				見直し(令和6年度)見直し後の目標値と見直し理由(L) ※重点事業のみ※		
													令和4年度実績【】内は令和4年度目標達成率(%) (m)	事業目標に資する令和4年度の取組内容(n)	主管課評価(o)	令和5年度以降の取組の方向性(p)	令和5年度実績【】内は令和5年度目標達成率(%) (q)	事業目標に資する令和5年度の取組内容(r)	主管課評価(s)	令和6年度以降の取組の方向性(t)			
⑥障害のある子ども・若者への支援	心身に障害のある子ども・若者やその家族の支援を推進します。	相談支援や社会参加を促進する取組を行います。	重点事業	174	発達支援相談事業	子ども家庭支援センター	心身の発達に困難を持つ子どもとその家族が、個々の発達に合わせた指導や助言を行うことで家族が子育てに自信を持ち、安定した生活が送れるよう支援します。	・西部子ども家庭支援センターにおいて、心身の発達に何らかの偏りや障害のある乳幼児の保護者からの発達、療育、訓練、進路等に関する相談に応じ、助言、指導を行うとともに、関係機関へ連絡、紹介等を行います。 ・西部子ども家庭支援センターにおいて、心身の発達に何らかの問題や障害、心配のあるお子さん、その家族を対象に、個別や集団での訓練や必要な支援を行います。(児童発達支援事業)	発達相談件数	5,048件	5,200件	数値上昇型	5,083件 【5,000件】	行事やイベントは中止することなく実施できた。個別の専門相談については枠を月8日分増設。指導室の不足には、サテライト施設として区民ひろば2か所を借りて実施した。	B	引き続き、相談枠増設分(R4年度—8日、R5年度—16日)を継続し、相談への早期の対応をする。	7,430件 【6,000件】 (142.9%)	行事やイベントは概ね実施できた。個別の専門相談は16日分増設し、サテライト事業として実施した。	A	児童発達支援センターの開設に伴い、新事業の保育所等訪問支援事業を実施し、区民や職員、事業所を対象とした学習会を行った。また、個別の専門相談では引き続き、早期の対応をする。	不要		
			計画事業	175	重度障害者の大学等修学支援事業	障害福祉課	重度障害者の学習する場を支援します。	重度障害者が大学等に修学する際に、大学等の支援体制が整うまでの間、身体介護等の提供に要する費用を支給します。	-	-	-	-	-	-	予算設定が無く、大学から依頼を受けた場合支援する事業であるため、目標設定はない。障害者福祉のしおり及びホームページ等で事業の周知を図った。	C	障害者福祉のしおり及びホームページ等で事業の周知を図り、修学に身体介護等を必要とする障害者に適切に対応し支援に要する費用を支給する。	-	予算設定が無く、大学から依頼を受けた場合支援する事業であるため、目標設定はない。障害者福祉のしおり及びホームページ等で事業の周知を図った。	C	障害者福祉のしおり及びホームページ等で事業の周知を図り、修学に身体介護等を必要とする障害者に適切に対応し支援に要する費用を支給する。		
			計画事業	176	発達支援センター(仮称)の設置検討	令和6年度より子ども家庭支援センターに変更	発達に不安や課題を抱えた子どもやその保護者、家族の支援について、所管を越えてコーディネートする専門機関として「発達支援センター」(仮称)の設置を検討します。	発達に不安や課題を抱えた子どもやその保護者、家族の支援について、所管を越えてコーディネートする専門機関として「発達支援センター」(仮称)の設置を検討します。	-	-	-	-	-	-	千川中学校の複合施設案が浮上し、教育センターとの複合施設設立に向け取り組む。	A	関係課と協議のうえ、図面作成や各部屋の構成など、利用環境を想定し具現化していく。また、教育センターとの連携のあり方について協議を進める。	-	教育部関係課及び障害福祉課と協議会を設置。近隣自治体への視察等を踏まえ、望ましい複合施設のあり方について検討を進めた。また、図面作成のために職員数や利用者数の算出や適正な部屋数について検討を進めた。	A	教育センターと担当者レベルの協議を進め、利用者にとって利便性の高い施設運営を目指す。また、必要物品の割り出しなどより具体的な作業に入ることから、細部にわたり確認を進める。		
			計画事業	177	発達障害者相談窓口	障害福祉課	発達障害について、年齢を問わず、当事者、家族からの相談に応じ、相談内容により、適切な機関につなぎます。	発達障害に関し、あらゆる年齢層の当事者、家族からの相談に応じ、相談内容に応じて、適切な機関へ紹介します。	発達障害者相談窓口の相談者数	-	相談者数180人	数値上昇型	205人 【180人】	A	区民向けに広報としま、講演会実施時に、関係機関向けに連携会議やリーフレット配布等で窓口の周知をし幅広く相談に応じ、相談内容により、関係機関と連携をとった。	A	窓口の周知に努め、引き続き関係機関との連携を強化し、個々の相談者に応じた適切な機関につなぐ。	217人 【190人】	区民向けに広報としま、X、ホームページ等で窓口・講演会等を幅広く広報し、関係機関向けには支援者ガイド・リーフレットの配布等により窓口の周知を図った。あらゆる年齢層からの相談を受け相談内容により関係機関と連携を図った。	A	区民向けに広報としま、X、ホームページ等で窓口の周知に努め、関係機関とは連携会議や研修開催等で連携を強化する。個々の相談者に応じた適切な機関につなぐ。		
			計画事業	178	区立幼稚園幼児教育相談	教育センター	-	区立幼稚園に在園する特別な支援を必要とする幼児を対象に、グループ活動によるソーシャルスキルトレーニング及び個別支援を行います。	-	-	-	-	-	-	-	R2事業休止	終了	終了	終了	終了			
			計画事業	179	固定学級や通級指導学級と通常学級の交流、共同学習の充実	指導課	障害のある児童・生徒と障害のない児童・生徒が相互に理解し合い、共生社会の実現に向けた取組を一層充実させます。	固定の特別支援学級や通級指導学級における交流や、共同学習の充実を図り、障害のある児童・生徒と障害のない児童・生徒が相互に理解し合い、共生社会の実現に向けた取組を一層充実させます。	全校園における交流及び共同学習の実施	-	全校園における交流及び共同学習の実施	-	-	-	-	要小中学校で交流・共同学習を実施した。	A	モデル校での事業成果を広く周知し、豊島区特別支援教育推進計画に基づいて、区内小・中学校での交流及び共同学習を推進する。国立特別支援教育総合研究所の支援事業を実施し、全校におけるインクルーシブ教育の実現を目指す。	全校が交流及び共同学習を教育課程に位置付けた。	東京都補助事業として要小中学校が取り組んできたことを参考に、各校でインクルーシブ教育の構築に向け事業を実施した。	A	モデル校での事業成果を広く周知し、豊島区特別支援教育推進計画に基づいて、区内小・中学校での交流及び共同学習を推進する。国立特別支援教育総合研究所の支援事業を実施し、全校におけるインクルーシブ教育の実現を目指す。	
			計画事業	180	巡回子育て発達相談事業	子ども家庭支援センター	施設職員が発達に課題のある子どもと適切に関わることができることを目指します。	東部子ども家庭支援センターでは、保育園や子どもスキップ・学童クラブを巡回し、従事する職員に対して、発達に課題のある子どもの保育に関する具体的なアドバイスを行います。また施設を利用する保護者からも、子育てや子どもの発達についての相談を受け対応します。	巡回施設のべ訪問件数	-	500園	数値維持継続型	533園 【500園】	A	引き続き、巡回訪問を実施し施設職員へのアドバイスを実施するとともに保護者相談対応も丁寧に行う。	A	引き続き、巡回訪問を実施し施設職員へのアドバイスを行った。特にスキップからの依頼が増加した。	560園 【540園】	保育園、子どもスキップ、学童クラブ、幼稚園を巡回し子どもの観察と施設職員にアドバイスを行った。	A	引き続き、巡回訪問を実施し施設職員へのアドバイスを実施するとともに保護者相談対応も丁寧に行う。		
			計画事業	181	発達障害者心理相談補助事業	障害福祉課	発達障害の当事者やその家族が、発達障害に関する問題について、区内大学の心理相談(カウンセリング)を受けられる際の支援をします。	豊島区在住で発達障害あるいは発達障害に起因する問題について、本人またはその家族が区内大学の心理相談(カウンセリング)を受けられる際の費用の一部を補助します。	適正な補助金の支出数	-	360件	数値維持継続型	330件 【360件】	B	当グループ相談窓口での相談の状況や実施機関のカウンセリングの受け入れ状況等の情報共有し、円滑な事業運営を行う。	B	区民向けにホームページで事業の周知を行うとともに関係機関向けに連携会議等で事業内容の周知をし、利用に繋がった。また、カウンセリング実施機関と密に情報共有し補助金の支出をした。	492件 【360件】	区民向けにホームページ、ちらしで事業の周知を行い、関係機関向けには連携会議等で事業の周知やカウンセリング機関の見学会を実施し利用に繋がった。またカウンセリング機関と密に情報共有し、適正に補助金の支出をした。	A	区民や関係機関に事業の周知を行うとともに、丁寧に事業内容の説明を行い適切な利用につなげる。カウンセリング機関とは当グループ相談窓口の状況やカウンセリング機関の受け入れ状況等の情報共有し、円滑な事業運営を行う。		
			計画事業	182	障害児保育事業	保育課	障害のある乳幼児を保育所で保育し、集団の中で生活することによる成長を図ります。	障害のある乳幼児を保育所で保育し、集団の中で生活することによる成長を図ります。また、集団保育が難しい場合には、自宅へ伺う障害児訪問保育を実施します。	必要なサポートを行いながら保育を実施	-	-	-	-	-	-	コロナ禍でも、感染対策を徹底したうえで、必要な保育の提供と保護者への支援を行った。	A	引き続き障害のある乳幼児を受け入れて事業を継続する。	-	必要な保育の提供と保護者への支援を行った。	A	引き続き障害のある乳幼児を受け入れて事業を継続する。	
計画事業	183	学童クラブでの障害児受入	放課後対策課	放課後の保育が必要な障害児を学童クラブで受け入れ、支援を行います。	障害のある子どもを学童クラブで受け入れ、遊びや生活を通して成長できるように、個々の子どもの状況を踏まえて支援を行います。	実施施設数(全学童クラブ22校)	-	22施設	数値維持継続型	22施設 【22施設】	A	受け入れ態勢を整備しながら全校で実施していきます。	A	スクールスキップサポーターを全施設に配置し、障害児へのさらなる支援の充実を実現しました。	22施設 【22施設】	スクールスキップサポーターを全施設に配置し、障害児へのさらなる支援の充実を実現しました。	A	障害児の増加に対応するため、スクールスキップサポーターを全施設に複数配置していきます。					

具体的な取組			事業の概要							目標管理											
取組	目標	内容	事業分類	事業No.	事業名(A)	担当課(B)	事業目標(C)	事業内容(D)	目標(E)	計画策定時の現状値(平成30年度)(F) ※重点事業のみ	目標値(令和6年度)【内は当初の目標値(G)】	目標値の性質(Z)	令和4年度			令和5年度			見直しの要否と見直し後の目標値と見直した理由(L) ※重点事業のみ※		
													令和4年度実績【内は令和4年度目標値達成率(%)】(m)	事業目標に資する令和4年度の取組内容(n)	主管課評価(o)	令和5年度以降の取組の方向性(p)	令和5年度実績【内は令和5年度目標値達成率(%)】(q)	事業目標に資する令和5年度の取組内容(r)		主管課評価(s)	令和6年度以降の取組の方向性(t)
⑥障害のある子ども・若者への支援	心身に障害のある子ども・若者やその家族の支援を推進します。	相談支援や社会参加を促進する取組を行います。	計画事業	184	障害児通所支援事業	障害福祉課	将来的な支援指針となる障害児支援利用計画の作成を推進します。	【児童発達支援】心身の発達に何らかの偏りや障害、心配のある子ども、その家族を対象に、個別や集団での訓練や必要な支援を受けるための受給者証を発行します。 【医療型児童発達支援】医療型児童発達事業所において、児童発達支援及び治療を受けるための受給者証を発行します。 【放課後等デイサービス】学校通学中の障害児に対して、放課後や夏休み等の長期休暇中において、生活能力向上のための訓練等を継続的に受けるための受給者証を発行します。 【保育所訪問支援】保育所その他の児童が集団生活を営む施設に訪問し、障害児以外の児童との集団生活への適応のための専門的な支援その他必要な支援を提供します。 【居宅訪問型児童発達支援】重度の障害等により外出が困難な障害児に対して、居宅を訪問して発達支援を提供します。	適正な受給者証の発行数	-	597件	数値維持継続型	658件 (内訳) ・児童発達支援332件 ・医療型児童発達支援2件 ・放課後等デイサービス296件 ・保育所等訪問24件 ・居宅訪問型児童発達支援4件 【658件】	支援計画に基づき、適正な受給者証の発行を行った。	B	引き続き将来的な支援指針となる障害児支援利用計画の作成を推進し、適正な受給者証の発行を行う。	812件 (内訳) ・児童発達支援428件 ・医療型児童発達支援1件 ・放課後等デイサービス328件 ・保育所等訪問50件 ・居宅訪問型児童発達支援5件 【812件】	支援計画に基づき、適正な受給者証の発行を行った。	B	引き続き将来的な支援指針となる障害児支援利用計画の作成を推進し、適正な受給者証の発行を行う。	
			計画事業	185	障害者(児)日中一時支援事業	障害福祉課	施設や学校の保護者会等で事業に関する積極的な説明を行いサービス利用へつなげます。	障害児を介護している方が疾病等の理由で一時的に介護できない時に、障害児に対して宿泊を伴わない短期的な施設を提供し、日常生活の援助・日中活動の支援を行います。	適正な受給者証の発行	-	87件	数値維持継続型	75件 【75件】	支援計画に基づき、適正な受給者証の発行を行った。	B	引き続き施設や学校の保護者会等で事業に関する積極的な説明を行う。	72件 【72件】	支援計画に基づき、適正な受給者証の発行を行った。	B	引き続き施設や学校の保護者会等で事業に関する積極的な説明を行う。	
			計画事業	186	発達障害者支援ネットワーク会議	障害福祉課	区内の保健、福祉、教育に関わる関係機関で発達障害者支援に係る課題の検討、情報の共有を行い、各ライフステージを通じて一環した支援ができるようにします。	区内の保健、福祉、教育に関わる関係機関による発達障害者支援ネットワーク会議を開催し、各ライフステージを通じて一環した支援ができるよう、発達障害者支援に係る課題の検討、情報の共有を行います。	発達障害者支援ネットワーク会議(専門部会含む)の開催	-	2~3回	数値維持継続型	3回 【2~3回】	発達障害者支援ネットワーク会議の講話後、意見交換を行った。専門部会は2回開催した。初回は各部署の取組みについての情報共有を行い、2回目は区内の施設見学を行い連携の強化を図った。	A	会議委員の構成を変更し、ライフステージを通じた切れ目のない支援の実現に向け、ネットワーク会議および専門部会を開催し、関係機関との連携強化を図る。	3回 【2~3回】	ライフステージを通じた切れ目のない支援の実現に向け、発達障害を有する子どもから大人を支援する各部署から選出された会議委員でネットワーク会議および専門部会を開催した。会議では各部署が実施する発達障害者支援に関する事業の情報共有、事例検討、医療機関見学等を行い連携と支援力の強化を図る。	A	発達障害者支援ネットワーク会議では大学教授による発達障害に関する講義を行い、ライフステージを通じた切れ目のない支援について意見交換を行う。専門部会では情報交換、事例検討等を通じて切れ目のない支援の実現に向け支援力と連携の強化を図る。	
			計画事業	187	障害者サポート講座	障害福祉課	映画上映等も含めた企画の検討や、会場や時間の工夫、区民が関心を持ち、参加しやすい講座とします。	各区民ひろば等を会場に、障害当事者や関係者等から、障害者への声のかけ方や手助け方法を、障害疑似体験等を交えて学ぶ講座を開催します。	区民ひろば等での講座開催	-	20回	数値上昇型	4回 【4回】	としまテレビを通じた周知活動を3回実施したほか、としま産業振興プラザ(IKE・Biz)にて発達障害者講座を連携して実施した。	A	引き続き、広報物や啓発物を通じた理解促進を図るほか、当事者による講演会や映画上映会の実施を検討する。	4回 【4回】	発達障害者支援事業や障害者団体連合会と連携した講演会を実施したほか、サンシャインシティでの出前講座を実施した。としま子ども会議と連携し、参加した子ども達にとしまテレビに出演してもらい、YouTubeで放映した。	A	引き続き民間事業者など幅広い区民への周知を図る。また子どもなど多くの方にとって、分かりやすいことを意識したサポート講座を実施していく。	
			計画事業	188	障害者文化活動推進事業	障害福祉課	障害者に対して文化活動などの場を提供することにより、社会参加への意欲を高めます。	障害者が文化へ親しむ環境を整え、障害者美術の区民への周知を図るため、としまセンタースクエアでの豊島区障害者美術展「ときめき想造展」の開催、まごことミュージアムを使用した展示、まちかど回遊美術館への参加や、Echika池袋ギャラリーでの障害者絵画展、障害者アート教室などを開催しています。	障害者アート事業実施回数	-	5回	数値維持継続型	5回 【5回】	障害者美術展「ときめき想造展」(オンライン)、まごことミュージアム、まちかど回遊美術館、Echika池袋「障害者アート展」、障害者アート教室を実施した。	A	オンラインと実際の展示を併用しながら、新たな展示場所の調整を行うなど、幅広い区民への周知を図る。	5回 【5回】	障害者美術展「ときめき想造展」は、センタースクエアでの展示を再開し5日間で783名の来場者があったほか、オンライン展示も引き続き実施した。まちかど回遊美術館は新たに「サンシャインプリンスホテル」での展示を行った。	A	オンライン展示を継続しながら、展示規模の拡大や新たな展示場所・展示方法を模索し、より幅広い層へ障害者美術を鑑賞する機会を提供を図っていく。	
			計画事業	189	余暇活動支援(ほっと・サロン事業)	障害福祉課	就労している知的障害者へ交流の場を提供することにより、就労意欲の増進と就労定着を目指します。	主に一般就労をしている知的障害者を対象に、休日を過ごせる場を提供し、就労の定着を目指します。	コロナ禍での安全な活動	-	月2回 年24回実施	数値維持継続型	24回開催(登録者18名) 【年24回】 達成率 100%	新型コロナウイルス感染防止に留意しながら、主に室内で活動しました。内容については、出席者主体で決めるようにして満足度を高める工夫をしました。	A	新型コロナウイルス感染防止のため、数年中止していた外出行事等を取り入れて、参加者のさらなる満足度の向上と心の安定を図ります。	24回開催(登録者14名) 【年24回】	感染症対策のため中止していた外出行事を再開し、参加者の更なる満足度の向上と心の安定を図った。	A	年間を通して登録を可能とし、区ホームページ等を活用した積極的な周知を行うことで、参加者の拡充を図る。また、区内地域活動支援センターを活用し、精神障害者対象の余暇活動とあわせて充実を図っていく。	

具体的な取組			事業の概要						目標管理													
取組	目標	内容	事業分類	事業No.	事業名(A)	担当課(B)	事業目標(C)	事業内容(D)	目標(E)	計画策定の現状値(平成30年度)(F) ※重点事業のみ	目標値(令和6年度)【】内は当初の目標値(G)	目標値の性質(Z)	令和4年度			令和5年度				見直し(令和6年度)見直し後の目標値と見直した理由(L) ※重点事業のみ※		
													令和4年度実績【】内は令和4年度目標値達成率(%) (m)	事業目標に資する令和4年度の取組内容(n)	主管課評価(o)	令和5年度以降の取組の方向性(p)	令和5年度実績【】内は令和5年度目標値達成率(%) (q)	事業目標に資する令和5年度の取組内容(r)	主管課評価(s)		令和6年度以降の取組の方向性(t)	
⑥障害のある子ども・若者への支援	心身に障害のある子ども・若者やその家族の支援を推進します。	相談支援や社会参加を促進する取組を行います。	計画事業	190	就労促進支援事業	障害福祉課	一般就労を希望する障害者の就職準備(履歴書の記入の仕方や模擬面接)や就職定着支援(企業訪問・三者面談など)を行います。就労前準備講座を開催し、企業で働くことへの具体的なイメージにつながる機会の提供をします。企業実習等を通して、職場体験をし適性な職業を見つけます。	一般就労を希望する障害者の就職準備(履歴書の記入の仕方や模擬面接)や就職定着支援(企業訪問・三者面談など)を行います。就労前準備講座を開催し、企業で働くことへの具体的なイメージにつながる機会の提供をします。企業実習等を通して、職場体験をし適性な職業を見つけます。	就労前準備講座の開催	-		各年度3~4回程度実施	数値維持継続型	2回 【2~3回】 達成率 100%	5月と2月に開催した。新型コロナウイルス感染症対策を行うことで対面式で開催しました。参加者間で簡単なグループワークを組み込んだことで、より具体的に今後の就労訓練に活かせる取り組みにできました。	A	企業就労を目指している障害者が、企業で働くことについて具体的にイメージできるよう、また、就労に向けた課題を明確にし、勤務を継続することを目標に今後の就労訓練に生かしてもらえよう、引き続き取り組んでいきます。	0回 【2~3回】	令和5年度は就労前準備講座の開催しなかった。代わりに、コロナ過で規模を縮小していた庁内実習の参加人数を2人から4人に増やし、年7回開催することで、就労前の実習の機会を多く提供した。また、3月に区内事業所や都内特別支援学校、障害者雇用を行う企業など、障害者の就労に関わる機関が集まるネットワークとしま会議を4年ぶりに開催し、就労支援機関のネットワークを強化するなど、より効果的な取り組みを実施した。	B	障害者本人に対する支援策を強化するため、就労前準備講座のあり方を検討し、より就労支援に効果的な取り組みを充実させる。また、地域資源である区内の障害者の就労に関する支援機関の連携と底上げを図る目的で、ネットワークとしま会議は毎年開催し、障害者本人を地域全体で支えていく取り組みを推進する。	
			計画事業	191	日曜教室(つばとCLUB)	学習・スポーツ課	中軽度知的障害のある方が、仲間とともに学びあう場をつくる。	18歳以上の中軽度知的障害のある方が、仲間とともに学びあう交流を深めることで、生活課題の解決や余暇活動の充実を図ります。	日曜教室(つばとCLUB)実施回数	-		15回	数値維持継続型	15回 【8回 *ただし、チームを2分割し月1回活動を行った回数、延べ15回60%】	新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、知的障害のある方々の生涯学習活動を充実させるため1回あたりの人数を半分にし、月1回の事業実施ができた。学外学習の機会も提供した。	B	令和5年度については、月2回、全員での活動に戻し、事業を継続して実施するとともに、知的障害のある方の生涯学習活動の充実をより一層図る。	14回 【15回】	知的障害のある方々の生涯学習活動を充実させるため、月2回全員での活動を再開し、4年ぶりのパスハイクを実施、学外学習の機会も提供した。	B	引き続き月2回、全員での活動を実施する。受講生の意見を取り入れながらプログラムを作成し、主体的な取り組みを行うことで、知的障害のある方の生涯学習活動の充実をより一層図る。	
			計画事業	192	チャレンジ雇用	人事課 障害福祉課	障害者を会計年度任用職員として任用し、区の諸機関で職業体験を積ませ、民間企業への就労を容易にします。	障害者の自立を促進するため、豊島区役所において就労経験を積む場所を提供します。区自らが就労機会の拡大を図ることにより、区民や職員に障害者の雇用促進についての理解も深めています。	①任用人数 ②一般企業等への就職	-		①3名 ②契約年数満了までの就職	①数値維持継続型 ②-	①2名 【2名】 ②2名 【100%】	①障害福祉課にて就労支援専門員指導の下、事務補助、清掃等を実施。図書館課にて掲示物の作成、本の修繕等を実施した。 ②チャレンジ就業員2名全員が民間企業へ就職した。	A	チャレンジ雇用での新規募集は需要が無く人員が集まらなかった。障害者雇用をさらに進める方針のもと、別の手法で障害者雇用を活用し、障害者の自立促進に取り組む。		終了			
			計画事業	193	マルチメディアデバイスの充実	図書館課	子ども・若者の読書機会を提供します。	通常の本では読書が困難な若者のために、マルチメディアデバイスの活用により、読書環境を整備します。	マルチメディアデバイス等、発達段階に合わせた図書提供	-		実施				【各資料蔵書数】 ・マルチメディアデバイス : 119→10(へ修正) ・りんごの棚 : 201 ・音の出る資料(電子図書館) : 7,507	マルチメディアデバイスの充実に加え、バリアフリー資料を並べた「りんごの棚」を中央図書館にも設置した。また、電子図書館において音声読み上げ資料を増やすなど、音で楽しむ図書の充実を図った。	A	継続して、読書が困難な子ども・若者が楽しむことが出来る資料の充実を図る。また、イベント等の実施検討を行う。	【各資料蔵書数】 ・マルチメディアデバイス : 12 (2タイトル増) ・りんごの棚 : 333 (132タイトル増) ・音の出る資料 : 8,432 (925タイトル増)	マルチメディアデバイス図書については障害の有無に関わらず貸出可能な資料が販売されていないが、奇麗な形で収集できた2タイトルを蔵書に加えることができた。が、りんごの棚の資料や音の出る電子図書館資料については、販売している資料を積極的に収集した。	A
⑦外国にルーツを持つ子ども・若者への支援	外国にルーツを持つ子ども・若者が豊島区で生活していくための支援を推進します。	日本語教育の機会提供や、多言語で記載された各種情報媒体の作成・配布を進めます。	重点事業	194	多文化共生推進事業	企画課 (多文化共生推進担当)	外国にルーツを持つ方を支援する団体等との連携強化を図ります。	外国籍等区民への支援の強化に向けて、区内の日本語教室や支援団体等とのネットワークを支援するとともに連携を図ります。また、外国籍等区民へのアンケート調査を行い、施策の検討につなげます。	連携団体数	1件	20団体	数値上昇型	19団体 【18団体】 (95%)	学習院大学が事務局を務め、日本語教室やNPO法人、外国にルーツを持つ区民等で構成する「日本語ネットとしま」に3回参加したほか、区内の外国人支援団体が主催するシンポジウムにも参加し、関連団体との各種情報共有、連携強化に向けて話し合いを行いました。また、東京都が行う「コンニチの外国人店員による子どもの見守り活動事業」において区の窓口となり、周知活動に協力しました。	B	引き続き「日本語ネットとしま」に参加し、外国籍等区民に対する地域全体の理解を深めていくとともに、新たなコミュニティ・機関との連携を進めていきます。	20団体 【20団体】 (100%)	学習院大学が事務局を務め、日本語教室やNPO法人、外国にルーツを持つ区民等で構成する「日本語ネットとしま」に3回参加したほか、区内の外国人支援団体が主催するシンポジウムにも参加し、関連団体との各種情報共有、連携強化に向けて話し合いを行いました。令和2年度に実施した外国籍区民への調査では、日本人との交流を希望する声が多かったことから、先述のシンポジウムに参加した団体が国際交流事業を行う際に庁内関係課との調整を行ったほか、豊島区民社会福祉協議会と学習院大学の学生が共同で行う交流イベントに参加、協力するなど、外国人支援団体と連携し国際交流事業を行った。	A	引き続き「日本語ネットとしま」に参加し、外国籍等区民に対する地域全体の理解を深めていくとともに、令和6年度の新規事業「外国人支援体制の強化」に向けて区内の支援団体との繋がりを広げ様々な意見を取り入れながら進めていく。		
			計画事業	195	日本語指導教室	教育センター	区立小・中学校に就学している日本語能力が不十分な児童・生徒に、日本語の習得を目的とする授業を行い、学習理解、生活習慣の習得を目指します。その後、児童・生徒の個々の状況に合わせた個別指導を行い、学校生活に適應できるようにします。 ※令和2年度より事業内容一部変更	日本語指導の実施人数	-	-	-	34名	B	学校からの申請依頼に対応できるような体制を整える	36名	指導者数の減少に伴う新指導体制の構築と安定した指導内容の維持・継続に向けた指導計画を確立した。教育センターへの児童送迎が保護者の負担となることで、児童への日本語学習に影響が出ないよう、学校への巡回指導の体制を整えた。	B	学校からの申請依頼に対応できるような体制を整える				

具体的な取組			事業の概要						目標管理												
取組	目標	内容	事業分類	事業No.	事業名(A)	担当課(B)	事業目標(C)	事業内容(D)	目標(E)	計画策定の現状値(平成30年度)(F) ※重点事業のみ	目標値(令和6年度)(G) 【内は当初の目標値】	目標値の性質(Z)	令和4年度			令和5年度			見直しの要否と見直し後の目標値と見直した理由(L) ※重点事業のみ※		
													令和4年度実績【内は令和4年度目標値達成率(%)】(M)	事業目標に資する令和4年度の取組み内容(N)	主管課評価(O)	令和5年度以降の取組の方向性(P)	令和5年度実績【内は令和5年度目標値達成率(%)】(Q)	事業目標に資する令和5年度の取組み内容(R)		主管課評価(S)	令和6年度以降の取組の方向性(T)
⑨その他配慮が必要な子ども・若者(DV、多様な性自認・性的指向の人々等の配慮が必要な子ども・若者支援を推進します。	DV、多様な性自認・性的指向の人々等の配慮が必要な子ども・若者支援を推進します。	相談窓口の設置や社会的な認知度向上のために啓発活動を進めていきます。	計画事業	202	女性の専門相談	男女平等推進センター	相談窓口や暴力に対する理解を促進するための啓発活動を進め、相談を促進し被害の重篤化・潜在化の防止を図ります。	女性を対象に、法律に関わる相談、人間関係等に関わるこころの相談、DV被害に関する相談を、それぞれの専門家が予約制にて実施しています。	女性の専門相談件数	-	125件	数値上昇型	119件【90件(20件、法律・こころ70件)】	専門家による法律相談、こころ相談を昼、夜間それぞれに実施しました。DV相談は、夜間に実施しました。	B	専門家による法律、こころ、DVの各種相談を継続実施します。	106件【90件(20件、法律・こころ70件)】	専門家による法律相談、こころ相談を昼、夜間それぞれに実施しました。DV相談は、夜間に実施しました。	A	専門家による法律、こころ、DVの各種相談を継続実施します。心的支援を強化するため、こころ及びDV相談をそれぞれ月1回拡充します。	
			計画事業	203	緊急一時保護	子育て支援課	DV等で緊急に保護の必要のある女性(子)の安全を確保します。	DV被害にあった女性のほか、緊急で保護が必要がある女性の相談を受け、シェルター等で保護を実施し、その後の自立に向けた支援を行います。	保護人数(子含む)	-	80人	数値維持継続型	44人【60人】	実績は目標値を下回ったものの、保護の必要のある女性に対して迅速に保護をおこない、生活福祉課と連携し経済的支援と合わせて生活支援を行った。DVの避難後自立まで見守るケースは長期の支援になる。若年女子の定着率は低かった。	B	緊急保護を迅速に対応し、その後の自立支援を考えながらより良い方法を考えていく。緊急度、危険度にあわせ、要保護者のニーズにあわせた対応に心がける。	42人【60人】	保護の必要のある女性(子含む)に対して迅速に保護をおこなった。女性センター保護の選択のみではなくニーズに合わせた保護を考えた。生活福祉課と連携し経済的支援と合わせて生活支援を含めた支援を行った。DVでの避難後は自立まで長期の支援になっている。	B	緊急保護を迅速に対応し、その後の自立支援を考えながらより良い方法を考えていく。緊急度、危険度にあわせ、できる限り要保護者のニーズにあわせた対応を心がける。	
			計画事業	204	多様な性自認・性的指向の人々への理解促進	男女平等推進センター	多様な人々の生き方や考え方に触れ、考える機会を提供することで、多様な性自認・性的指向の人々への差別や偏見の解消を図ります。	多様な性自認・性的指向の人々への差別や偏見の解消を目指して、情報を掲載したパネル展示、映画の上映会、関連本の貸出しを行い、区民等に対する啓発活動に取り組みます。	-	-	-	-	-	-	・東京レインボープライド2022に出展 ・人権展示 ①鬼子母神バス「多様な性自認・性的指向に関する啓発展示」 ②まるごとミュージアム「多様な性自認・性的指向に関する啓発展示」 ③ファーマーズマーケット「多様な性自認・性的指向に関する啓発展示」 ・上映会の実施 ・パートナーシップ制度5周年記念イベント(講演会、オンラインによる交流イベント)	A	・東京レインボープライド2023に出展 ・人権展示 ①鬼子母神バス「多様な性自認・性的指向に関する啓発展示」 ②まるごとミュージアム「多様な性自認・性的指向に関する啓発展示」 ③ファーマーズマーケット「多様な性自認・性的指向に関する啓発展示」 ④人権週間「多様な性自認・性的指向に関する啓発展示」 ・上映会の実施 ・パートナーシップ制度5周年記念イベント開催 ・区立小中学校教職員向けの人権教育研修「性の多様性」実施	B	・人権展示 ①鬼子母神バス「多様な性自認・性的指向に関する啓発展示」 ②エポック10「多様な性自認・性的指向に関する啓発展示」 ③人権週間「多様な性自認・性的指向に関する啓発展示」 ・当事者やその周囲の方(家族・友人等)が抱える悩みに対し相談ダイヤルを月1回開設予定		
			計画事業	205	区立小学校・幼稚園における医療的ケア児に対する教育の充実	学務課	必要な児童・幼児のいる小学校・幼稚園に看護師を配置します。	区立小学校・幼稚園において、医療的ケアを要する児童・幼児に医療行為を行える体制を整備することで、保護者の付添いを求めず、他の児童・園児と共に教育を受けられる環境を提供します。	必要な児童・幼児のいる小学校・幼稚園への看護師配置数	-	配置人数該当校・園に1~2人	数値維持継続型	2人【2人】 50%	必要とする学校へ会計年度任用職員(一部人材派遣)として看護師を配置した。	B	必要とする小学校2校へ会計年度任用職員(一部人材派遣)として看護師を配置しました。	2名【2名】	必要とする小学校2校へ会計年度任用職員(一部人材派遣)として看護師を配置しました。	A	引き続き必要な児童のいる小学校に看護師を配置します。	
			計画事業	134	自殺・うつ病の予防対策【再掲】	保健予防課	差別偏見をなくし、誰もが生きやすい地域を目指します。	若者向けのメッセージカード、相談窓口一覧の作成による普及啓発や、ゲートキーパーの養成とネットワーク化による地域連携体制の構築を行います。若者の自殺対策として大学院生と協働したハートプロジェクトの実施、自殺・うつ病の予防対策委員会によるデータの分析や活動の評価、改善策を検討します。	①意識的にストレスを解消している人の割合 ②ゲートキーパー養成数(累積)	-	①70.0% ②3,950人	①数値維持継続型 ②数値上昇型	①79.6%【70%】 ②3,250人【3,300人】	①普及啓発：コロナ禍に対応したこころのケア支援、鉄道会社とのキャンペーン実施、小中学生に相談メモを配布しました。②相談：大学院生が中高生ジャンプにて支援しました。③自殺・うつ病の予防対策委員会にて活動の評価、改善策の検討を行いました。④区民向けゲートキーパー養成講座を2回実施しました。	B	地域の相談窓口の周知と相談体制の強化を図ります。家庭や学校等の関連機関との連携強化及びネットワークづくりを推進します。	①79.6% ※3年に1回の調査であり、5年度は未実施のため最新の数値を掲載しています。 【70%】 ②3,603人【3,430人】	①普及啓発：コロナ禍に対応したこころのケア支援、鉄道会社とのキャンペーン実施、小中学生に相談メモを配布しました。②相談：大学院生が中高生ジャンプにて支援しました。③自殺・うつ病の予防対策委員会にて活動の評価、改善策の検討を行いました。④区民向けゲートキーパー養成講座を3回実施しました。	A	地域の相談窓口の周知と相談体制の強化を図ります。家庭や学校等の関連機関との連携強化及びネットワークづくりを推進します。	
			計画事業	135	青少年自殺予防対策事業【再掲】	子ども若者課	「命をまもる」予防の観点から、中高生に直接届く事業を実施します。	子ども・若者の身近な居場所である中高生センタージャンプにて、大学院等と連携して、子ども・若者を対象とした相談支援事業を行います。またコーサージュサウンドピクチャーなどの手法を用いて、中高生が自分と向き合う時間を確保して「自己肯定感」を再獲得し自殺予防に取り組みます。 ※令和2年度より事業内容一部変更	参加者数	-	200人	数値上昇型	170人【130人】	〈ジャンプ東池袋〉夏休み昼食前後に心理を学ぶ大学院生による相談会を開催しました。 〈ジャンプ長崎〉ビジュアルワークによる表現活動を通じて自己肯定感を高める機会をつくりました	B	継続し実施します。ビジュアルワークについては、参加しやすいようグループでの参加など工夫します。	172人【170人】	〈ジャンプ東池袋〉心理を学ぶ大学院生による相談会を開催しました。 〈ジャンプ長崎〉ビジュアルワークによる表現活動を通じて自己肯定感を高める機会をつくりました	B	継続し実施します。相談会・ビジュアルワークについては、参加しやすいようグループでの参加など工夫します。	
			計画事業	137	DV・デートDV防止のための周知啓発事業【再掲】	男女平等推進センター	相談窓口の周知や暴力に対する理解を促進するための啓発活動を行うことで、若者の自己形成を支援し、将来の配偶者間のDV発生防止を図ります。外国人被害者や性的少数者の方への相談対応を進めます。	DVやデートDV防止に関するリーフレットや相談カードの配布を行います。また、区立中学生等を対象とした「デートDV予防教室」の実施など、若年層に対してデートDV防止に関する周知啓発事業を行うことで、将来の配偶者間のDV発生防止を図ります。	デートDV予防教室の実施回数	-	10回	数値上昇型	10回【8回(区立中学校7校)】	・自己尊重や相談する力をつけてもらえるよう区立中学校全校に対し「デートDV予防教室」を実施しました。 ・区内大学や障害者就労支援施設からの要望によりデートDV予防前講座を開催しました。 ・恋人間暴力の種類などを記載したデートDV啓発パンフレットを「成人の集い」に配布しました。	A	自己尊重や相談する力をつけてもらえるよう区立中学校全校に対し「デートDV予防教室」を実施する他、希望施設・学校等へのデートDV予防前講座の実施します。	12回【8回(区立中学校数)】	・自己尊重や相談する力をつけてもらえるよう区立中学校全校に対し「デートDV予防教室」を実施しました。 ・区内大学や障害者就労支援施設からの要望によりデートDV予防前講座を開催しました。	A	自己尊重や相談する力をつけてもらえるよう区立中学校全校に対し「デートDV予防教室」の実施拡大を図る他、希望施設・学校等へのデートDV予防前講座を実施します。	

具体的な取組			事業の概要						目標管理													
取組	目標	内容	事業分類	事業No.	事業名(A)	担当課(B)	事業目標(C)	事業内容(D)	目標(E)	計画策定の現状値(平成30年度)(F) ※重点事業のみ	目標値(令和6年度)【】内は当初の目標値(G)	目標値の性質(Z)	令和4年度			令和5年度			見直しの要否と見直し後の目標値と見直した理由(L) ※重点事業のみ※			
													令和4年度実績【】内は令和4年度目標値達成率(%) (m)	事業目標に資する令和4年度の取組み内容(n)	主管課評価(o)	令和5年度以降の取組の方向性(p)	令和5年度実績【】内は令和5年度目標値達成率(%) (q)	事業目標に資する令和5年度の取組み内容(r)		主管課評価(s)	令和6年度以降の取組の方向性(t)	
(2) 相談体制の充実と情報発信																						
①相談体制の充実と情報発信	困難を有する子ども・若者やその家族の相談体制を整備するとともに、支援に関する情報発信を実施します。	相談しやすい体制を整備するとともに、支援に関する情報発信を実施します。	重点事業	42	子ども若者総合相談事業(アシストし)【再掲】	子ども若者課	様々な困難を有する子ども・若者や家族への情報提供及び支援の実施により、問題の重篤化防止や状況改善を図ります。	学校や就労、家族関係など様々な困難を有する子ども・若者やその家族等からの相談を受け付ける総合相談窓口の運営や、アウトリーチによる相談を実施しています。相談を受け、個々の状況に合わせた支援を実施します。また、関係機関や地域と連携し、必要な支援へ繋がります。	①登録相談者数 ②相談者の状況	①99人 ②問題が重篤化した状況で繋がりが、継続支援になるケースが多い。	①登録相談者数:250名 ②問題が重篤化する前に、予防的に相談する人が増える。	①数値上昇型 ②-	①349人【350人】 ②タブレットパソコンからのメッセージによる相談がさらに増加した。	公立小中学校卒業時や成人式でのアシストしカード配布による情報提供、中高生センタージャンプへの出張相談などは継続し、関係機関との連携を強化し、新たなLINEでの情報発信を行うことで周知に努めた。	A	アシストしカード配布による周知や中高生センタージャンプへの出張相談を継続し、相談しやすい環境を提供しつづけることにより、若年層の利用が多いLINEでの情報発信を充実させていく。	①441人【350人】(176.4%) ②アシストしカードの相談は、全体件数のおよそ7割を占めている。	1学期、区立小中学生全員に「アシストし」チラシを配布した。また卒業時には、小6、中3生にアシストしカードを配布して啓発した。前年の相談人数を92人上回る結果となった。	B	タブレットパソコンからのメッセージ(アシストし)による予防的支援を継続するとともに、他機関との連携体制を強化していく。また、LINEの周知や、情報発信により相談しやすい体制づくりに努める。	不要	
			計画事業	206	福祉包括化推進会議の設置	福祉総務課	複合的な課題をもつ相談者に対する支援を複数課において一元的に実施する体制を作るための意見交換の場をつくりたい。	多様な・複雑化する福祉ニーズに対してきめ細かく対応するため、区役所本庁舎4階の福祉総合フロア各課等に福祉包括化推進員を配置し、定期的な会議体を設けて庁内連携を推進し、包括的な支援を実施していきます。	福祉包括化推進員部会の開催	-	12回	数値維持継続型	12回【12回】	複合的な困難ケースに対し各課連携を行い、適切な支援に繋がった。また、これまで蓄積してきた事例を事例集として取りまとめた。	B	引き続き推進会議で情報共有や連携を行い、適切な支援に繋げる。事例集については、毎年内容を更新する。	9回【12回】	複合的な困難ケースに対し関係各課で情報を共有し、連携をはかりながら適切な支援につなげてきた。令和5年度から重層的な支援体制整備事業が本格実施されたことにより、福祉包括化推進会議および部会のありかたについての検討を進めた。	B	引き続き、福祉包括化推進部会において、困難事例等の情報共有を踏まえ、適切な支援につなげていきます。また、未解決の困難ケースへの支援検討のみならず、多機関連携により適切な支援につなげた成功事例も会議の中で共有し、庁内全体の窓口職員のスキルアップにつなげていきます。		
			計画事業	207	健康相談事業	健康推進課 長崎健康相談所	健康課題に合わせた疾病予防や健康づくりを支援します。	「健康相談(保健・栄養)」、「女性のための専門相談」等予約制の相談のほか、電話による随時の健康相談を実施しています。	実施回数	-	34回(健康相談(保健・栄養)24回、女性のための専門相談10回)	数値維持継続型	34回【34回】	予約制の健康相談を24回、女性のための専門相談を10回、電話による随時の健康相談を実施しました。	A	継続して実施し、疾病予防や健康づくりを支援する相談体制を維持します。	34回【34回】	予約制の健康相談を年間24回、女性のための健康相談を年間10回、電話による随時の健康相談を実施しました。	A	継続して実施し、疾病予防や健康づくりを支援する相談体制を維持します。		
			計画事業	208	精神保健福祉相談	健康推進課 長崎健康相談所	こころの不調や病気について、適切に対処できるように支援します。	こころの不調や病気の方、あるいは家族の方からの相談を保健師が随時お受けしています。また、予約制で精神科医又は精神保健福祉相談士による専門相談を行っています。	実施回数	-	専門医相談 18回 精神保健福祉士相談 12回	数値維持継続型	専門医相談 18回 精神保健福祉士相談 12回	専門医相談 18回 精神保健福祉士相談 12回	こころの不調や病気について、予約制の精神科専門医による相談と、精神保健福祉士による家族相談を実施しました。また、電話等による随時の相談を実施しました。	A	継続して実施し、こころの不調や病気についての相談体制を維持します。	専門医相談 18回 精神保健福祉士相談 12回 【専門医相談 18回 精神保健福祉士相談 12回】	こころの不調や病気について、予約制の精神科専門医による相談と、精神保健福祉士による家族相談を実施しました。また、電話等による随時の相談を実施しました。	A	継続して実施し、こころの不調や病気についての相談体制を維持します。	
			計画事業	209	消費生活相談事業	生活産業課	消費生活相談の充実を図り状況により弁護士による法律相談を実施します。	契約上のトラブル、悪質商法による被害等の相談を受けています。また、ヤミ金・サラ金などの多重債務に関するものは、状況により弁護士の法律相談を案内しています。	相談事業の実施数 ①相談件数 ②ヤミサラ相談	-	①2,700件 ②25件	数値上昇型	①2,340件【2,500件】 ②2件【20件】	消費生活相談、ヤミサラ相談事業を実施しました。	B	相談が必要な人への支援について情報発信を行います。また、消費生活センターの受付時間を30分延長し、相談者の利便性向上に努めます。	①2,691件【2,500件】 ②2件【10件】	ホームページやSNSを活用した情報発信するとともに、消費生活センターの受付時間を30分延長し、相談者の利便性向上に努めました。	A	高齢者、若者を対象とした被害防止キャンペーンや多重債務特別相談の情報発信を行い、消費者相談の充実を図ります。		
			計画事業	33	子育て訪問相談事業【再掲】	子ども家庭支援センター	1歳の誕生日に合わせて訪問し必要な支援を提供する。	支援施設に向かうことが困難な保護者からの相談依頼や関係機関からの情報提供を受けて、子ども家庭支援センターの相談員が自宅を訪問し、アドバイスや各種子育て支援サービスの紹介等を行います。また、子どもの1歳の誕生日にあわせて家庭を訪問し、子育てに関する悩みを聴き、助言を行うとともに、絵本をプレゼントします。	ベースデー訪問件数	-	1,000件	数値維持継続型	936件【850件】	コロナの状況が変化し1歳の訪問の希望者が増加した。	A	ベースデーサポート事業の取り組みとして訪問アンケートを実施、後日子ども商品券を送付する。	1,201件【950件】	ベースデーサポート事業の実施で訪問希望者が増加した。	A	引き続きベースデーサポート事業として取り組み、未通園児の家庭の孤立化防止に努める。		
			計画事業	36	スクールカウンセラー事業【再掲】	指導課 教育センター	都立小・中学校に派遣し、いじめや不登校などを未然に防止するためのカウンセリングや教員への助言を行います。また、区立幼稚園も対象に加え、教育センター相談員によるスクールカウンセリングを行います。	都立小・中学校に派遣し、いじめや不登校などを未然に防止するためのカウンセリングや教員への助言を行います。また、区立幼稚園も対象に加え、教育センター相談員によるスクールカウンセリングを行います。	配置校数(全小中学校30校)	-	30校	数値維持継続型	30校【30校】	東京都からのスクールカウンセラーを小・中学校全校に配置した。さらに、各校1名配置から、3校のみ派遣人数・回数を2倍に増加した。	A	今後も配置の維持を東京都に依頼をする。	指導課 30校【30校】 教育センター 3園【3園】	指導課 東京都からのスクールカウンセラーを小・中学校全校に配置した。さらに、各校1名配置から、3校のみ派遣人数・回数を2倍に増加した。 教育センター スクールカウンセラーが区立幼稚園を巡回し、子どもの課題や困り感への対応について教職員等へ助言を行った。	A	指導課 今後も配置の維持を東京都に依頼をする。 教育センター 区立幼稚園における巡回相談を継続する。		
			計画事業	38	「子どもの権利擁護センター(仮称)」の設置【再掲】	子ども若者課	「子どもの権利擁護センター(仮称)」を設置することで、困難を有する子ども・若者やその家族への相談体制を充実させます。	虐待やいじめ、不登校、ひきこもり、多様な性自認・性的指向の人々、外国人など、子ども自身からの相談に応じるために、子どもの権利擁護委員を配置した子どもの権利擁護センターを設置・運営します。	①設置 ②相談件数	①設置に向けて検討中 ②設置に向けて検討中	①令和4年度中に開設【①令和3年度中に開設】 ②- 【②50件】	①- ②数値上昇型	①設置に向け検討【令和5年度中に開設】	「子どもの権利委員会」を全4回実施し、令和5年9月に「子どもの権利相談室」を設置する方向に進めていくことになった。また、子どもの権利に関する相談窓口として子どもの権利相談員を令和5年度に設置することが決定した。	A	令和5年9月開設に向けて、拠点整備、相談室の運営方法や他の機関等の連携方法を整備し、周知を図る。また、開設後は、相談室で相談を受けられるほか、アウトリーチ型の相談を進める。	令和5年度中の開設	関係機関と調整し、千登世橋教育文化センター内に令和5年9月に開設した。また、相談室で相談を受けられるほか、子どもスキャップや中高生センタージャンプでのアウトリーチ活動を行った。	A	引き続き、関係機関等の連携方法を整備しながら、相談を進めていく。また、相談室の愛称を小・中学生から募るとともに、相談室の周知を図る。		

具体的な取組			事業の概要						目標管理											
取組	目標	内容	事業分類	事業No.	事業名(A)	担当課(B)	事業目標(C)	事業内容(D)	目標(E)	計画策定の現状値(平成30年度)(F) ※重点事業のみ	目標値(令和6年度)(G) 【】内は当初の目標値	目標値の性質(Z)	令和4年度			令和5年度			見直しの要否と見直し後の目標値と見直した理由(L) ※重点事業のみ※	
													令和4年度実績【】内は令和4年度目標値達成率(%) (m)	事業目標に資する令和4年度の取組み内容(n)	主管課評価(o)	令和5年度以降の取組の方向性(p)	令和5年度実績【】内は令和5年度目標値達成率(%) (q)	事業目標に資する令和5年度の取組み内容(r)		主管課評価(s)
①相談体制の充実と情報発信	困難を有する子ども・若者やその家族の相談体制を充実するとともに、情報が必要な方に届けます。	相談しやすい体制を整備するとともに、支援に関する情報発信を実施します。	計画事業	39	子どもの権利擁護委員相談事業【再掲】	子ども若者課	子ども自身や家族からの相談を受け、子どもの権利を守ります。	子どもの権利侵害について相談に応じ、救済や回復のために支援をします。また、権利侵害に関する調査・調整を行い、関係機関等と連携を図り、子どもの権利侵害を予防し、子どもの救済や回復に努めます。	権利侵害に関わる活動件数	-	20件	数値上昇型	55件【20件】	ジャンプでの巡回相談や個別相談を実施した。	A	権利擁護センター（仮称）の設置に合わせて子ども若者課へ主管移行する。	28件【25件】	令和5年9月に「としま子どもの権利相談室」を開設し、個別相談に対応するほか、ジャンプでの巡回相談を実施した。	A	引き続き、個別相談・巡回相談を実施するとともに、「としま子どもの権利相談室」の活動報告書を作成し、広く活動を周知していく。
			計画事業	41	人権擁護委員相談事業【再掲】	区民相談課	人権擁護委員が、電話相談を24時間・365日実施します。	法務大臣から委嘱された人権擁護委員が、子どもを対象とした電話相談を、24時間・365日実施します。	人権擁護委員が、電話相談を24時間受け付けます。	-	-	-	13件（作成者：人権相談の結果は件数しか区に報告されないため、相談者が子どもかどうか不明。）	人権擁護委員が、電話相談を24時間・365日実施しました。（相談件数は全13件）	B	引き続き電話相談は継続し、対面相談の再開準備をする。	17件（電話9件、対面8件）…作成者：人権相談の結果は件数しか区に報告されないため、相談者が子どもかどうか不明。	人権擁護委員が、電話相談を24時間・365日実施しました。（相談件数は9件）。令和5年8月より毎月第2・4木曜日に対面による人権相談を再開（相談件数は8件）	A	24時間体制の電話相談と対面相談を実施していく。
			計画事業	43	子どもに関する相談事業【再掲】	子ども家庭支援センター	東西子ども家庭支援センターを中心に子どもに関するあらゆる相談を受け、迅速に対応・支援します。	0～18歳の子どもとその家族のあらゆる相談を面接、電話、Eメールなどで受けています。	東西子ども家庭支援センター相談件数	-	13,000件	数値上昇型	13,347件【13,000件】	コロナの状況の変化とともにコロナ禍前の状態に戻りつつあったが、来館せず相談できることの周知につため、些細な相談へ丁寧な支援を行う。	A	引き続き、様々な相談方法や来館せず相談できることの周知につため、些細な相談へ丁寧な支援を行う。	16,102件【14,000件】	SNSでの発信を強化し、来館せず相談できることの周知につため、気軽に相談しやすい施設を目指す。	A	引き続き、様々な相談方法や来館せず相談できることの周知につため、気軽に相談しやすい施設を目指す。
			計画事業	44	子どもからの専用電話相談【再掲】	子ども家庭支援センター	フリーダイヤルで相談できることを周知し子どもからの相談を受け取る。	18歳までの子どもを対象に、友だちや家族に関することなど様々な悩みや心配事について、子ども専用のフリーダイヤルでの電話相談を行っています。	子どもからのフリーダイヤルでの電話相談件数	-	10件	数値上昇型	6件【3件】	令和5年2月児童相談所開設後に相談カードを区立小4～中3と区内施設へ配布し周知した。	B	令和5年7月にSOSカードを再度配布する予定である。普及啓発を継続する。	26件【3件】	キャラクターを活用したSOSカードの配付、子どもの権利相談室開設に併せてフリーダイヤルの周知をしたことで、相談電話件数が増加した。	A	SOSカードの配付に加え、多様な媒体、機会を捉えフリーダイヤルの普及に努める。
			計画事業	45	子ども家庭女性相談事業【再掲】	子育て支援課	DV被害者、ひとり親等の安定した生活が送れるよう自立支援を行います。	配偶者の暴力から逃げた被害者を一時保護し、安定した生活が送れるようします。他部署と連携して女性や子どもの権利を守るため、ひとり親家庭及び女性に対する相談・指導、援助を行います。	相談件数	-	14,000件	数値上昇型	11,358件【12,000件】	DV被害者の相談、一時保護、女性の相談、ひとり親相談に加え、コロナ禍におけるひとり親家庭に対する食料支援を引き続き2回実施した。	B	あらゆる機会を捉え、相談につなげ自立に向けての支援を寄り添い支援を行う。相談につながる場をできるだけ多く設ける。	10,442件【12,000件】	結婚、妊娠、夫の暴力、離婚などあらゆる場面で困難な状況に陥っている女性を対象に必要な相談、助言、保護及び関係機関窓口への紹介を実施。女性新法にもうたわれている自立支援の強化に努める。とくに困難な問題が多い外国人、若年妊婦などに対応する相談員ガイドを作成し、情報経験の蓄積を図る。	B	結婚、妊娠、夫の暴力、離婚などあらゆる場面で困難な状況に陥っている女性を対象に必要な相談、助言、保護及び関係機関窓口への紹介を実施。女性新法にもうたわれている自立支援の強化に努める。とくに困難な問題が多い外国人、若年妊婦などに対応する相談員ガイドを作成し、情報経験の蓄積を図る。
			計画事業	60	乳幼児健康相談【再掲】	健康推進課 長崎健康相談所	子育て家庭の健康増進をはかるとともに、安心して育児に取り組めるよう支援します。	身近な区の施設等を会場として、乳幼児を対象に身長、体重の計測と栄養相談、育児相談、歯科相談等を実施します。	実施回数	-	42回	数値維持継続型	48回【42回】	区民ひろば等の6会場にて、乳幼児の身長、体重の計測と栄養相談、育児相談、歯科相談等を実施しました。	A	継続して実施し、乳幼児の健康増進を図るとともに、その家庭が安心して育児ができるように支援します。	48回【42回】	区民ひろば等の6会場にて、乳幼児の身長、体重の計測と栄養相談、育児相談、歯科相談等を実施しました。	A	継続して実施し、乳幼児の健康増進を図るとともに、その家庭が安心して育児ができるように支援します。
			計画事業	68	東部・西部子ども家庭支援センター事業【再掲】	子ども家庭支援センター	子どもと家庭に関するあらゆる悩みに総合的に対応し、育児不安や子育ての悩みの軽減をはかります。	育児不安や子育てに悩む親や、子ども自身からの相談を受け、関係機関と連携して問題の解決を図ります。乳幼児とその親が遊びながら1日過ごせる場所を提供するとともに、子育て・育児を地域で支え合う活動や仲間づくりを支援します。	講座参加者数(地域組織化)	-	6,000人	-	4,923人【4,900人】	講座への参加により地域のつながり作りができた。	A	コロナ禍が落ち着いたことにより仲間作りの要望の高まりが予想されるため支援する。	5,565人【5,000人】	コロナ禍が落ち着いたことにより講師の定員を戻し実施、またオンライン予約の導入で参加しやすい状況を作ることができた。	A	引き続き、子育ての負担軽減につながる講座を企画開催し、子育て世帯の孤立化防止を目指す。
			計画事業	72	子育て支援総合相談事業【再掲】	子育て支援課	妊娠・出産・子育てに関する心配事や様々な悩みに、子育てナビゲーターがお応えします。	子育て総合相談窓口「子育てインフォメーション」に「子育てナビゲーター」を配置し、妊娠前から子育て期に関する相談の受付や専門部署への連絡・調整を行い、子育て支援の相談機能の充実を図っています。また、子育て世帯に有益な情報の提供や、子育てサークル等に関する地域活動支援も行います。	受付件数	-	5,000件	数値上昇型	3,460【3,800】	長引く、新型コロナウイルス感染症により、来庁者はほぼ横ばいとなっている。「としまもっと見る知る（母子モ）」の機能を活用した子育てイベント情報の発信を、子育てインフォメーションが主体となり9月から開始した。	B	各種機会や既存資源を活用し、情報発信強化を進める。	4,373【5,000】	コロナの影響もほほ説し、来室者増加した。「としまもっと見る知る（母子モ）」の機能を活用した子育てイベント情報の発信も引き続き実施した。	B	各種機会や既存資源を活用し、情報発信強化を進める。

具体的な取組			事業の概要						目標管理												
取組	目標	内容	事業分類	事業No.	事業名(A)	担当課(B)	事業目標(C)	事業内容(D)	目標(E)	計画策定時の現状値(平成30年度)(F) ※重点事業のみ	目標値(令和6年度)(G) 【】内は当初の目標値	目標値の性質(Z)	令和4年度			令和5年度			目標値(令和6年度)見直し		
													令和4年度実績【】内は令和4年度目標値達成率(m)	事業目標に資する令和4年度の取組み内容(n)	主管課評価(o)	令和5年度以降の取組の方向性(p)	令和5年度実績【】内は令和5年度目標値達成率(q)	事業目標に資する令和5年度の取組み内容(r)		主管課評価(s)	令和6年度以降の取組の方向性(t)
①相談体制の充実と情報発信	困難を有する子ども・若者やその家族の相談体制を充実するとともに、支援に関する情報発信を実施します。	相談しやすい体制を整備するとともに、支援に関する情報発信を実施します。	計画事業	74	マイはいえん事業【再掲】	保育課	「マイはいえん」事業を通じて、安心して出産し子育てができるよう支援します。	出産を控えている方、在宅で子育てしている方を対象に、住まいに近い区立保育園を「マイはいえん」と位置付けます(登録制)。「マイはいえん」での電話や来園による育児相談や園主催のプログラムへの参加を通じて、安心して出産し子育てができる環境の充実を図ります。	登録者数(1園あたり平均)	-	増加	数値上昇型	17.6人【15人】	妊婦届出時に配布する母子保健バックに事業のリーフレットを封入するなど、出産を控えている方とそのパートナーへの事業の周知に力を入れることで、登録者を増加させることができました。	A	令和5年4月より私立保育所、地域型保育事業と協働し、事業実施圏を拡大することで、区民にとってより身近な保育園になるように事業を実施する。	9.4人【10人】	事業実施圏が私立保育所、地域型保育事業まで拡大したことで、登録者数が増え、区民にとってさらに保育園が身近な場所になった。	A	区民ひろばで未就園児親子向けのイベントを開催する。参加者にマイはいえんを周知し、登録者数を増やすとともに、保育園と繋がりを持ってもらい、在宅子育て家庭を支援していく。	
			計画事業	82	乳幼児健全育成相談事業【再掲】	保育課	育児相談事業やふれあい体験保育事業の実施を通じて、地域の子育て家庭に対する育児支援の充実を図ります。	育児情報の提供、子育て不安の解消を目的に、保育園においてふれあい体験保育、育児相談を実施します。	①育児相談件数 ②ふれあい体験保育件数	-	増加	①数値上昇型 ②数値上昇型	①712件【600件】 ②8件【36件】	大規模なイベント開催を縮小するなかでも、在園児以外の家庭における子育て不安の解消を目的に、育児相談等を積極的に行った。	B	新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが変更されたことなどを踏まえ、今後の状況も考慮しながら地域の子育て家庭のために必要な支援を行っていく。	①304件【600件】 ②19件【36件】	大規模なイベント開催を難しいものの、在園児以外の家庭における子育て不安の解消を目的に、育児相談等を積極的に行った。	B	新型コロナウイルスの分類変更も踏まえ、今後の状況を考慮しながら地域の子育て家庭のために必要な支援を行っていく。	
			計画事業	158	教育相談【再掲】	教育センター	養育上の悩みや不登校、いじめなどの学校不適応問題に対する解消及び未然防止を図ります。	幼児期から高校卒業年代までの一人一人の自立を支える機関として、臨床心理士による来所相談、電話相談を実施し、相談内容に応じて学校や関係機関との連携を図ります。区立幼稚園幼児教育相談では要支援の幼児とその保護者のサポートを行います。	教育相談取扱い件数	-	460件	数値維持継続型	444件【460件】(97%)	令和4年度の取組みとして新たなパンフレットの作成や教員向け資料を作成・周知したことにより、学校における教育相談の認知度が高まったことやコロナによる制限が徐々に緩和されたことで、相談件数がコロナ禍以前の水準に戻りつつある状態となった。	B	関係機関との連携強化のため、担当相談員が各支援機関への資料配布及び事業説明による訪問活動を実施し、これまで以上に円滑な連携、顔の見える連携を進めていく。	495件【460件】	令和4年度に引き続き学校だけでなく関係機関とも連携することで、教育相談の認知度が高まり、相談件数が目標件数を上回った。	A	令和6年4月より中学校3校に区独自で不登校対策支援員を配置し、学校内の別室での指導を開始。 ・中学校区(中学校及び隣接する小学校)に配置することで、小学校段階から不登校傾向の児童を把握し、継続的な支援を行う。職員室にスクールソーシャルワーカーがいることで、教職員との情報共有がスムーズになり、学校だけでは対応しきれないケースに応じて、医療や福祉などの専門機関へとつなげる。	
			計画事業	174	発達支援相談事業【再掲】	子ども家庭支援センター	心身の発達に困難を持つ子どもとその家族が、個々の発達に合わせた指導や助言を行うことで家族が子育てに自信を持ち、安定した生活が送れるよう支援します。	・西部子ども家庭支援センターにおいて、心身の発達に何らかの偏りや障害のある乳幼児の保護者からの発達、療育、訓練、進路等に関する相談に応じ、助言、指導を行うとともに、関係機関へ連絡、紹介等を行います。 ・西部子ども家庭支援センターにおいて、心身の発達に何らかの問題や障害、心配のあるお子さん、その家族を対象に、個別や集団での訓練や必要な支援を行います。(児童発達支援事業)	発達相談件数	-	5,200件	数値上昇型	5,083件【5,000件】	行事やイベントは中止することなく実施できた。個別の専門相談については枠を月8日分増設。指導室の不足には、サテライト施設として区民ひろば2か所を借りて実施した。	B	引き続き、相談枠増設分(R4年度—8日、R5年度—16日)を継続し、相談への早期の対応をする。	7,430件【6,000件】	行事やイベントは概ね実施できた。個別の専門相談は16日分増設し、サテライト事業として実施した。	A	児童発達支援センターの開設に伴い、新事業の保育所等訪問支援事業を実施し、区民や職員、事業所を対象とした学習会を行っていく。また、個別の専門相談では引き続き、早期の対応をする。	不要
			計画事業	177	発達障害者相談窓口【再掲】	障害福祉課	発達障害について、年齢を問わず、当事者、家族からの相談に応じ、相談内容により、適切な機関につなぎます。	発達障害に関し、あらゆる年齢層の当事者、家族からの相談に応じます。相談内容により、適切な機関へ紹介します。	発達障害者相談窓口の運営	-	相談者数180人	数値上昇型	205人【180人】	区民向けに広報としま、講演会実施時に、関係機関向けに連携会議やリーフレット配布等で窓口の周知をし幅広く相談に応じ、相談内容により、関係機関と連携をとった。	A	窓口の周知に努め、引き続き関係機関との連携を強化し、個々の相談者に応じた適切な機関につなぐ。	217人【190人】	区民向けに広報としま、X、ホームページ等で窓口、講演会等を幅広く広報し、関係機関向けには支援ガイドリーフレットの配布等により窓口の周知を図った。あらゆる年齢層からの相談を受け相談内容により関係機関と連携を図った。	A	区民向けに広報としま、X、ホームページ等で窓口の周知に努め、関係機関とは連携会議や研修開催等で連携を強化する。個々の相談者に応じた適切な機関につなぐ。	
			計画事業	178	区立幼稚園幼児教育相談【再掲】	教育センター	-	区立幼稚園に在園する特別な支援を必要とする幼児を対象に、グループ活動によるソーシャルスキルトレーニング及び個別支援を行います。	-	-	-	-	-	-	R2事業休止	終了	-	-	終了	-	
			計画事業	180	巡回子育て発達相談事業【再掲】	子ども家庭支援センター	施設職員が発達課題のある子どもと適切に関わることができることを目指します。	東部子ども家庭支援センターでは、保育園や子どもスキップ、学童クラブを巡回し、従事する職員に対して、発達課題のある子どもの保育に関する具体的なアドバイスをしています。また施設を利用する保護者からも、子育てや子どもの発達についての相談を受け対応します。	巡回施設のべ訪問件数	-	500園	数値維持継続型	533園【500園】	保育園、子どもスキップ、学童クラブ、幼稚園を巡回し子どもの観察と施設職員にアドバイスをを行った。	A	引き続き、巡回訪問を実施し施設職員へのアドバイスを実施するとともに保護者相談対応も丁寧に行う。	560園【540園】	保育園、子どもスキップ、学童クラブ、幼稚園を巡回し子どもの観察と施設職員にアドバイスをを行った。特にスキップからの依頼が増加した。	A	引き続き、巡回訪問を実施し施設職員へのアドバイスを実施するとともに保護者相談対応も丁寧に行う。	
			計画事業	201	更生保護サポートセンターの運営支援【再掲】	子ども若者課	保護司会の拠点となる更生保護サポートセンターの運営経費を助成します。	保護司会の活動拠点となる更生保護サポートセンターを区施設内に開設し、運営経費に助成をしています。運営経費に助成をしています。保護司による青少年相談が週2回実施されています。	保護司会の拠点となる更生保護サポートセンターの運営経費助成数	-	-	-	-	週2回午後16時～17時30分青少年相談を実施	B	引き続き保護司会の活動拠点となる更生保護サポートセンターの運営支援を行います。	週2回午後16時～17時30分青少年相談を実施	保護司会の活動拠点となる更生保護サポートセンターの運営支援を行いました。更生保護サポートセンターで青少年相談を午後のみ実施しました。	B	引き続き保護司会の活動拠点となる更生保護サポートセンターの運営支援を行います。	

具体的な取組			事業の概要					目標管理													
取組	目標	内容	事業分類	事業No.	事業名(A)	担当課(B)	事業目標(C)	事業内容(D)	目標(E)	計画策定時の現状値(平成30年度)(F) ※重点事業のみ	目標値(令和6年度)(G) 【】内は当初の目標値	目標値の性質(Z)	令和4年度			令和5年度			見直しの要否と見直し後の目標値と見直し理由(L) ※重点事業のみ※		
													令和4年度実績【】内は令和4年度目標値達成率(%) (m)	事業目標に資する令和4年度の取組み内容(n)	主管課評価(o)	令和5年度以降の取組の方向性(p)	令和5年度実績【】内は令和5年度目標値達成率(%) (q)	事業目標に資する令和5年度の取組み内容(r)		主管課評価(s)	令和6年度以降の取組の方向性(t)
①相談体制の充実と情報発信	困難を有する子ども・若者やその家族の相談体制を充実するとともに、情報が必要な方に届けます。	相談しやすい体制を整備するとともに、支援に関する情報発信を実施します。	計画事業	202	女性の専門相談【再掲】	男女平等推進センター	相談窓口に関する情報発信を行い、被害等の重篤化・潜在化の防止を図ります。	女性を対象に、法律に関わる相談、人間関係等に関わるこころの相談、DV被害に関する相談を、それぞれの専門家が予約制にて実施しています。	女性の専門相談件数	-	125件	数値上昇型	119件 【90件(20件,法律・こころ70件)】	専門家による法律相談、こころ相談を昼、夜間それぞれに実施しました。DV相談は、夜間に実施しました。	B	専門家による法律、こころ、DVの各種相談を継続実施します。	106件 【90件(20件,法律・こころ70件)】	専門家による法律相談、こころ相談を昼、夜間それぞれに実施しました。DV相談は、夜間に実施しました。	A	専門家による法律、こころ、DVの各種相談を継続実施します。心的支援を強化するため、こころ及びDV相談をそれぞれ1回拡充します。	
			計画事業	210	子ども・若者及びその家族への支援情報の提供	子ども若者課	SNSなどを活用し、支援が必要な子ども・若者に情報を届けます。	支援が必要な子ども・若者やその家族に対して支援に関する情報が届くよう、インターネット等も活用して情報の提供に努めます。	区公式ツイッターへの投稿数	-	12回	数値上昇型	7回 【10回】	広報誌、ホームページ、SNS、メルマガ配信による情報発信に加え、公式LINEで土日休日もつながる窓口等の情報提供も開始した。	B	情報発信ツールの中でも、支援が必要な子ども若者の目に留まりやすいLINEなどのツールを活用して情報発信を強化していく。	4回 【10回】	ホームページ、としまテレビ、出前講座、広報等を活用した情報発信に加え、公式LINEで土日休日もつながる窓口等の情報提供も開始した。	C	情報発信ツールの中でも、支援が必要な子ども若者の目に留まりやすいLINEなどのツールを活用した情報発信(通知機能)を開始する。	
			計画事業	211	子ども・若者支援者への情報提供	子ども若者課	ホームページやメルマガ等で情報発信します。	子ども・若者支援に関わる区民、関係機関や職員等に対し、困難を有する子ども・若者の構造や背景を理解するための研修や講演会を開催し、支援に必要な情報提供を行います。	メルマガ登録者数	-	500名	数値上昇型	505名 【500名】	引き続き、ホームページやメルマガ等での情報発信、また講演会に代わり、としまテレビの情報番組を通じて情報発信を行った。	B	ホームページ等の情報発信の継続や講演会の対面開催の再開により、子ども・若者支援に関わる区民、関係機関や職員等に対し支援に必要な情報提供を行っていく。	184名 【500名】 ※LINEの友だち人数	メルマガの配信は休止中。ホームページ、としまテレビ、出前講座、広報等で情報発信を行った。	C	LINEを活用した情報発信(通知機能)を開始する	
			計画事業	151	としまscope【再掲】(令和3年度より、「わたしらしく、暮らせるまち。」推進事業に変更)	SDGs未来都市推進課	「わたしらしく、暮らせるまち。」をテーマに、地域と暮らしの情報や、公民連携情報の発信を行います。	主に働く世代や子育て世代を対象として、SNS(Facebook)を活用し、「わたしらしく、暮らせるまち。」をテーマに、「まちの主役は、ここに住むひと、働くひと。」として、地域と暮らしの情報や、公民連携情報の発信などを行います。	Facebookフォロワー数(R2.3現在1,909人)	-	2,400人	数値上昇型	2,462人 【2,450人】	庁内のイベント情報の発信などを行った。	A	「としまScope」と「わたしらしく暮らせるまち。ホームページ」を「SDGsアクション」に統合し、より確度の高い発信をしていく。	「としまSDGsアクション!」facebookフォロワー2,514人 【2,450人】	庁内のイベント情報の発信などを行った。	B	「としまSDGsアクション!」facebookは引き続き、庁内イベント情報等を発信していく。	

目標6「子ども・若者の健やかな成長を地域全体で支援する」
(1) 地域の力の活用

①地域の子ども・若者支援活動、子育て支援活動への支援	地域の子ども・若者の支え手の育成や支援を推進します。	民生委員・児童委員や青少年育成委員等の子ども・若者を支援する活動を支援します。	計画事業	212	スポーツ推進委員事業	学習・スポーツ課	子ども・若者から大人までの幅広い世代の区民に対し、各種スポーツの実技指導やスポーツに関する指導を行い、区民のスポーツやレクリエーション活動への参加を促し、健康増進の一助とする。また、スポーツを通じて、子ども・若者世代の健全な育成を図る。	スポーツ・レクリエーションの普及・振興のため、地域におけるスポーツ活動の指導・助言と、区のスポーツ・レクリエーション関係事業「としまスポーツまつり」や「ハイキング」など子どもから高齢者まで楽しく参加できるイベントを企画・運営します。また、スポーツを通じた地域コミュニティの場として、区内1か所で総合型地域スポーツクラブの活動を展開します。	事業数	-	11事業	数値維持継続型	11事業 【11事業 100%】	各種大会や親善交流大会の実施に加え、としまスポーツまつり、目白ロードレースなどのイベントも開催することができ、スポーツを通じた健全育成のための取り組みを進めることができた。	A	事業が継続して実施され、子ども、若者世代が積極的に参加することができるよう情報発信にも力を入れていく。	10事業 【11事業】91% ※中止1事業は「としまスポーツまつり 雨天による中止	各種大会や親善交流大会、スポーツイベントの実施を通して、スポーツに親しむことによる子ども、若者世代の健全育成のための取り組みを進めることができた。	A	事業が継続して実施され、子ども、若者世代が今後もスポーツに親しむことができるよう、情報発信にも力を入れていく。	
			計画事業	213	民生委員・児童委員事業	福祉総務課	民生委員・児童委員が研修等で地域の現状や支援制度等を学び、子ども・若者を見守り・相談・支援活動を実施する。	乳幼児や児童のいる家庭の生活を常に見守り、その生活状況の把握に努めるとともに、必要に応じ相談・支援を行います。ケースによっては、区対し的確な情報提供を行い、望ましい福祉サービスにつながるための活動を展開します。また、児童虐待など子どもの権利が不当に侵害されているケースなどについては、関係機関との適切な連携により、その解決に協力します。	①協議会開催数 ②支援活動の実施数	-	①年1回協議会を開催 ②年間10回の会議及び支援の実施。	①数値維持継続型 ②数値維持継続型	①児童委員、児童相談所及び学校等が集い、児童問題について協議会を実施【年1回】9月6日、参加者85人 ②年間11回の会議及び支援を実施。【年10回】	A	①児童委員、児童相談所及び学校等が集い、児童問題について協議会を実施【年1回】9月6日、参加者85人 ②各教育機関との協議会参加、支援活動や勉強会を実施しました。 ③コロナの影響で停滞していた主任児童委員・児童委員による子育てサロンの開催および学校訪問を本格的に実施していきます。	①児童委員、児童相談所及び学校等が集い、児童問題について協議会を実施【年1回】12月4日、参加者222人 ②主任児童委員と教育事務局による意見交換会の実施【年1回】7月27日、参加人数22人 ③児童委員と主任児童委員が学校訪問を実施【年30校】延べ参加人数60人 ④各地区子育てサロンの実施【年104件】延べ参加人数3347人	A	①児童委員、児童相談所及び学校等が集い、児童問題について協議会を実施します。 ②主任児童委員による研修の機会を増やし、関係機関との連携をさらに深め、相談・支援活動を実施していきます。 ③主任児童委員・児童委員による子育てサロンの開催および学校訪問を本格的に実施していきます。			
			計画事業	214	青少年育成委員会支援事業	子ども若者課	青少年育成委員会への補助金と、資質向上のための研修会を実施します。	各地区青少年育成委員会は、独自に地域の実情に応じた形でイベントを開催し、青少年の健全育成と地域との親睦を深める活動をしています。区は各地区が行う健全育成事業に対する補助金の支出、連合会に対する補助金の支出、「としまのいっせい」の作成、委員の資質向上のための研修会を実施します。	青少年育成委員研修会等参加者数	-	200人	数値維持継続型	-	コロナ禍のため地域活動を優先するため、講演会は実施せず、各地区青少年育成委員会に対して補助金の支出や「としまのいっせい」を作成し発行しました。	C	地域の活動を優先しながら、育成委員の資質向上のための事業を実施します。	255人 【200人】	3年度から実施を見送っていた講演会では、若者への支援に関する講演を一般公開で実施しました。情報連絡研修会では社会福祉に関する研修を実施し、委員の資質向上を図りました。また、委員研修として人権プラザの視察も実施しました。	A	講演会は人権について一般公開で実施を予定しています。委員研修では東京都の「地区委員会アドバイザー派遣」を活用し委員の資質向上を図ります。	

具体的な取組			事業の概要						目標管理												
取組	目標	内容	事業分類	事業No.	事業名(A)	担当課(B)	事業目標(C)	事業内容(D)	目標(E)	計画策定時の現状値(平成30年度)(F) ※重点事業のみ	目標値(令和6年度)(G) 【】内は当初の目標値	目標値の性質(Z)	令和4年度			令和5年度			見直し(令和6年度)見直し後の目標値と見直した理由(L) ※重点事業のみ※		
													令和4年度実績【】内は令和4年度目標値達成率(%) (m)	事業目標に資する令和4年度の取組み内容(n)	主管課評価(o)	令和5年度以降の取組の方向性(p)	令和5年度実績【】内は令和5年度目標値達成率(%) (q)	事業目標に資する令和5年度の取組み内容(r)		主管課評価(s)	令和6年度以降の取組の方向性(t)
①地域の子ども・若者支援活動、子育て支援活動への支援	地域の子ども・若者の支え手の育成や支援を推進します。	民生委員・児童委員や青少年育成委員等の子ども・若者を支援する活動を支援します。	計画事業	215	コミュニティソーシャルワーク事業	福祉総務課	制度の狭間の課題や複合的な課題を抱えた人々に対して、民生委員・児童委員、青少年育成委員等の関係機関と連携して支援を行います。	・コミュニティソーシャルワーカー(CSW)は、地域福祉を推進するコーディネーターとして、①専門相談支援機関へのつなぎ役、②個別支援・地域支援を通じた地域づくり、③関係機関との連携支援などを行っています。 ・CSWは、区内8か所の区民ひろばに2~3名常駐し、相談対象、相談内容に関わらず、暮らしに関わることすべてに対して、電話、訪問、来所、相談会による個別相談支援を実施しています。 ※令和2年度より事業内容一部変更	ひきこもり、子育て・教育、虐待に関する個別相談支援件数	-	2,467件	数値上昇型	2,060件 【2,140件】	2,060件 【2,140件】	B	引き続き、感染対策を十分に行いながら、相談支援活動を実施しました。新型コロナウイルス感染症の流行に伴う生活様式の変化から、ひきこもり、子育て・教育、虐待に関する相談件数は、依然として多い傾向が見られます。	1,664件 【2,303件】	新型コロナウイルス感染症が収束後も、区民の不安や困りごとに対して、感染対策を十分に行いながら、相談支援活動を実施しました。ひきこもりに関する相談件数が、以前より減少傾向が見られます。	B	新型コロナウイルス感染症が収束後も、ひきこもり、子育て・教育、虐待等、区民のさまざまな不安や困りごとに対して、相談支援活動を実施していきます。	
			計画事業	216	地域福祉サポーターの養成と推進	社会福祉協議会	地域住民による支えあい活動を実施することで、「おたがいき」の地域共生社会の実現を目指します。	地域の中で不安や悩みを抱えた人たちに気づいた時に、声をかけたり関係機関につなげるなどの活動を行う、地域小さなアンテナ役「地域福祉サポーター」を養成します。	地域福祉サポーター登録者数	-	500名	数値維持継続型	280名 【500名】	280名 【500名】	B	養成講座について、個人や少数での開催も継続的に実施する。(機会を逃さないような取組) 引き続き、感染拡大状況を踏まえながら、地域での「学びあい・支えあい」の地域支援活動の機会を提供していく。	257名 【500名】	コロナ禍において推進が停滞していた地域福祉サポーターについての法人内理解を目的に内部研修を実施。	B	・ボランティア活動のきっかけ、最初の一歩としてのボランティア登録の受け皿として、登録者に有効な情報提供をしていく。 ・交流会・学習会等再開し、地域福祉サポーター登録者同士のつながりの場づくりを行う。	
			計画事業	217	地域活動交流センター管理運営	区民活動推進課	さまざまな地域活動団体の活動及び交流を支援・促進し、地域力の向上及び地域の課題の解決を目指します。	NPO法人等の公益性のある地域活動団体の活動及び交流の拠点として、地域活動交流センターを設置し、その管理運営を行います。	施設利用人数(延べ)	-	2,700人 【3,600人】	数値上昇型	2,850人 【2,100人】	2,850人 【2,100人】	A	新型コロナ感染防止対策を取り、安心安全な施設運営に取組みました。利用者はコロナ前の平成30年度の約8割に回復しました。	3,570人 【2,900人】	新型コロナの収束にともない、施設利用者数は回復し、平成29年度の施設稼働率最も多い利用がありました。また、登録団体の交流を目的とするイベントを開催しました。	A	地域活動交流センター運営協議会と連携し、地域活動団体の活動及び交流の促進のため、利用しやすい施設の運営に取組みます。	
②区民や地域団体、大学との連携・協働及び地域ネットワークの形成	子ども・若者支援に地域全体で取り組むためのネットワーク形成を図ります。	地域団体や事業者間の支援ネットワークを構築し、情報提供や活動を支援します。	重点事業	218	子ども若者支援ネットワーク「ここにいるよ」	子ども若者課	子ども・若者支援に関わる活動団体や行政で包括的・横断的な支援ネットワークを構築し、支援に関する情報交換や支援者の質の向上に取り組みます。	子ども・若者支援に関わる多分野の団体や区民に対して、専門知識などの研修会や情報交換の機会となるイベントなどを実施します。	ネットワークイベント参加者数	244人	200人→80人 【400人】	数値維持継続型	23人 【200人】	23人 【200人】	B	ネットワーク会議はパネルディスカッション、ワールドカフェの2部構成で意見交換を行った。講演会はテレビを活用、年間4回出演により情報発信を行った。	127人 【200人】 (63.5%)	ネットワーク会議はパネルディスカッション、ワールドカフェの2部構成で意見交換を行った。講演会は全国の若者支援の取組み、区内の子どもの支援の取組みについて発表形式(運営団体)で行った。	B	子ども若者支援の民間団体と行政が、また民間団体同士が顔を合わせ、お互いの活動を知り連携方法を確認できるイベントを実施する。実践で活用できるネットワーク構築を目指す。	必要 200人 協議会設置要綱にある地域関係機関数は約60団体であり、地域のネットワーク構築を目的としているため。 ↓ 目標値: 80人に修正理由: 会議、講演会の参加者は同様であり、内容的に一度に実施できるものであるため、令和6年度より、会議と講演会という線引きをせず、1度の実施とする予定
			計画事業	219	若者支援ネットワークの構築(子ども・若者支援地域協議会)	子ども若者課	子ども若者支援地域協議会を実施し、支援者間のネットワーク形成に努めます。	社会生活を営むうえでの困難を有する子どもや若者に対し、関係機関等が行う支援を適切に組み合わせることにより、効果的かつ円滑な実施を図ることを目的に、豊島区子ども若者支援地域協議会を運営し、ネットワーク形成を行います。	子ども若者支援地域協議会実施回数	-	4回	数値維持継続型	6回 【4回】	6回 【4回】	B	青少年問題協議会1回 子どもの施策調整会議1回 実務者会議4回(庁内会議1回、居場所会議3回)を行った。	10回 【4回】	青少年問題協議会3回 子どもの施策調整会議3回 実務者会議(居場所会議)4回を行った。	B	子ども若者支援ネットワークのイベントを、子ども若者支援地域協議会の「実務者会議」に位置付ける。	
			計画事業	220	生活困窮者自立支援事業(支援調整会議の開催)	福祉総務課	子どものいる世帯も含めた各世帯へ、具体的な支援を提供し、早期に困窮状態から脱するプランを提供するため、関係機関連携のもと支援調整会議を開催します。	子どものいる世帯者の相談に対し、支援に関わるくらしごと相談支援センター関係者や関係機関事業者等が、親と子ども両者の支援プランを策定する会議を定期的に開催しています。その他情報共有及び支援方針を調整することで最適な支援を継続できるよう関係者と検討しています。	プラン作成数	-	500件	数値上昇型	505件 【450件】	505件 【450件】	A	相談者のいち早い自立に繋がるよう、適切に支援プランを策定しその実施をサポートする。	360件 【450件】	相談件数が若干減少したためプラン作成数も減少した。	B	相談者のいち早い自立に繋がるよう、適切に支援プランを策定しその実施をサポートする。	
			計画事業	221	豊島区子育てネットワーク会議	子ども家庭支援センター	親子の孤立化防止のために提供する地域の子育て情報を見守っていきいます。地区ごとに、定期的な会議を開催して、情報共有・意見交換を行っています。	同じ地区の子育てに関わる施設が情報交換を行い、地域の子育て家庭を見守っていきいます。地区ごとに、定期的な会議を開催して、情報共有・意見交換を行っています。	出席施設数	-	225施設	数値上昇型	183施設 【150施設】	183施設 【150施設】	A	Zoom参加が難しい施設は子ども家庭支援センターに参加することで出席施設数が増加した。	201施設 【190施設】	各地区の要望に合わせて対面、Zoomで実施。全14回中2回がZoomで開催した。	A	コロナの状況が落ち着き情報交換の要望が高まっているため引き続き対面とZoomを選択できるようにし、各施設が出席しやすい状況を目指す。	

具体的な取組			事業の概要						目標管理												
取組	目標	内容	事業分類	事業No.	事業名(A)	担当課(B)	事業目標(C)	事業内容(D)	目標(E)	計画策定時の現状値(平成30年度)(F) ※重点事業のみ	目標値(令和6年度)(G) 【】内は当初の目標値	目標値の性質(Z)	令和4年度			令和5年度			見直しの要否と見直し後の目標値と見直した理由(L) ※重点事業のみ※		
													令和4年度実績【】内は令和4年度目標達成率(%) (m)	事業目標に資する令和4年度の取組内容(n)	主管課評価(o)	令和5年度以降の取組の方向性(p)	令和5年度実績【】内は令和5年度目標達成率(%) (q)	事業目標に資する令和5年度の取組内容(r)		主管課評価(s)	令和6年度以降の取組の方向性(t)
②区民や地域団体、大学との連携・協働及び地域ネットワークの形成	子ども・若者支援に地域全体で取り組むためのネットワーク形成を図ります。	地域団体や事業者間の支援ネットワークを構築し、情報提供や活動を支援します。	計画事業	222	中小規模公園活用プロジェクト	公園緑地課	利用者コースや地域・周辺環境に合わせた活用方法を地域とともに検討・検証し、活動の支援を図ります。	地域に点在する十分に活用されていない中小規模公園について、子育て世代をはじめとした利用者コースや地域・周辺環境に合わせた新たな公民連携による活用方法を地域とともに検討・検証し、地域コミュニティの場や地域課題解決の場として、まちや人と「ともに育つ公園」を目指します。※令和2年度より事業内容一部変更	実施公園数	-	15園	数値上昇型	24園【20園】	井戸端かいぎ、パークマルシェコミュニティガーデンの運用、PARK TRAUCK運行、おもちゃ倉庫の運用、インクルーシブ遊具の設置等、計24園で実施した。	A	引き続き、既存の取組みを継続し、新たな公園での活用や、インクルーシブ遊具の設置やおもちゃ倉庫の設置を進めていく。	26園【20園】	パークマルシェコミュニティガーデンの運用、PARK TRAUCK運行、おもちゃ倉庫の運用、インクルーシブ遊具の設置等、計24園で実施した。	A	引き続き、既存の取組みを継続し、新たな公園での活用や、インクルーシブ遊具の設置やおもちゃ倉庫の設置を進めていく。	
			計画事業	223	地域・大学連携事業	指導課	区内大学や地域の企業等と連携し区立小・中学校の教育活動を活性化します。	区立小中学校の理科・数学・健康教育・食育等において、区内大学や地域の企業、特技を有する個人の支援を得て教育活動を活性化します。また、教員を志望する学生を指導補助者として受け入れ、学生が教育現場を体験する機会を創出します。	区内全7大学との連携	-	区内全7大学との連携を強化	-	区内全7大学との連携	立教大と連携したイングリッシュキャンプの実施をした。立教大と連携したサイエンスワールドの実施をした。帝京平成大学等のインターンシップの受け入れをした。	A	新たに東京国際大学も加え、区内大学との連携を今後も推進する。	区内全7大学との連携	立教大と連携したイングリッシュキャンプを実施をした。立教大と連携したサイエンスワールドを実施をした。帝京平成大学等のインターンシップの受け入れをした。	A	新たに東京国際大学も加え、区内大学との連携を今後も推進する。	
			計画事業	224	コミュニティ・スクール導入等促進事業	庶務課(教育施策推進担当課長)	豊島区立学校にコミュニティ・スクールの導入を推進します。	学校、保護者、地域の方々ともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることのできるコミュニティ・スクールの導入を推進します。豊島区では、コミュニティ・スクールの中に子どもも位置付けて推進していきます。	コミュニティ・スクール設置校数	-	8校後期基本計画の目標値にあわせて5校→8校に修正。	数値上昇型	1校【1校】	令和4年4月にコミュニティ・スクールを仰高小学校に導入しました。池袋中学校、高南小学校をコミュニティ・スクール準備校に指定し、令和6年度の本格導入を目指し、研修を実施しました。	A	令和5年度は清和小学校、朋有小学校、さくら小学校をコミュニティ・スクール準備校に指定し、令和6年度の本格導入を目指し、研修を実施しました。	3校【3校】	令和4年4月にコミュニティ・スクールを池袋中学校、高南小学校に導入しました。清和小学校、朋有小学校、さくら小学校をコミュニティ・スクール準備校に指定し、令和6年度の本格導入を目指し、研修を実施しました。	A	令和6年度は千川中学校、富士見台小学校、池袋第一小学校、千早小学校、西巣鴨小学校をコミュニティ・スクール準備校に指定し、令和6年度の本格導入を目指します。そして令和8年4月1日にはすべての小中学校(30校)で導入できるよう準備を進めていきます。	
			計画事業	225	地域子ども懇談会	放課後対策課	地域・学校・家庭・行政が連携し、子どもに関する健全育成活動や見守り活動の促進、地域の子育て力や教育力の向上を図るため、小学校区ごとに「地域子ども懇談会」を開催し、子どもに関する意見交換や情報交換を行います。	地域・学校・家庭・行政が連携し、子どもに関する健全育成活動や見守り活動の促進、地域の子育て力や教育力の向上を図るため、小学校区ごとに「地域子ども懇談会」を開催し、子どもに関する意見交換や情報交換を行います。	実施施設数(全小学校22施設)	-	22施設	数値維持継続型	22施設【22施設】	全22校で実施しました(内、対面実施9校)。コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、対面での実施が困難な場合は、紙面開催で実施しました。	A	対面開催を基本的に全校で実施し、子どもに関する意見交換や情報交換を行います。	22施設【22施設】	全22施設で開催しました。	A	今後も全校で開催し、子どもに関する意見交換や情報交換を行います。	
			計画事業	14	子ども食堂ネットワーク【再掲】	子ども若者課	「としま子ども食堂ネットワーク」連絡会での情報提供等を行い、安全な運営のための研修会を実施します。	地域で活動する「子ども食堂」の連絡会「としま子ども食堂ネットワーク」への情報提供や広報の支援を行います。子ども食堂の運営方法等、運営者同士が情報交換を通して安全に支援活動の輪を広げていきます。	①としま子ども食堂ネットワーク連絡会実施回数 ②研修会回数	-	①3回 ②1回	①数値維持継続型 ②数値維持継続型	①3回【3回】 ②2回【1回】	すべての子ども食堂が顔合わせができるよう各回、夜間の開催となりました。ネットワークの中で情報共有などを行い、グループワークを含む研修では各子ども食堂の意見交換など実施しました。	A	会食での子ども食堂の再開が増えたと見込まれるため、ネットワーク内の情報交換、情報共有などが行えるよう連絡会及び研修を実施します。	①3回【3回】 ②2回【1回】	子ども食堂ネットワーク会議を3回実施し、各子ども食堂同士が情報交換や交流を深める機会を提供しました。研修会では防災について、地域の子ども若者支援ネットワークと合同でワークショップを実施しました。	A	子ども食堂ネットワーク会議を3回程度実施し、各子ども食堂間の情報共有や情報交換を行う機会を提供します。また、新規の子ども食堂も増え、会食の再開も増えているため、セーフガーディングの研修等を実施し、スタッフの意識の向上を図ります。	
			計画事業	28	としま子ども学習支援ネットワーク【とこネット】【再掲】	福祉総務課	毎月の定例会において、子ども達の学習指導における情報共有と意見交換を実施することで、効果的な支援を実施します。	地域で活動する無料学習支援団体をネットワーク化し、としま子ども学習支援ネットワーク【とこネット】を設立。共通する課題及び効率的な運営のノウハウを共有する場を設けるとともに活動を支援します。	とこネット定例会の開催数	-	12回	数値維持継続型	12回【12回】	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、基本的にはZOOMを利用して開催しており、落ち着いた状況においても効率面を重視し引き続きオンラインにて開催している。	A	引き続き必要に応じてZOOMなどを利用しながら、情報交換及び意見交換の場を維持していく。	12回【12回】	感染状況は落ち着いてきたが、効率面等を重視し引き続きオンラインにて開催した。	B	必要に応じてZOOMなどを利用しながら、情報交換及び意見交換の場を維持していく。	
			新規事業	新規	SDGs達成の担い手育成事業	庶務課(教育施策推進担当課長)	学校を中心とした取り組みを通じて大人も子どもともに持続発展都市を作り上げる担い手を育成します。	区立小中学校全30校が保護者・地域・企業・大学などが協働でSDGs目標達成に向けた取組を推進します。	区立小中学校全30校が保護者・地域・企業・大学などが協働でSDGs目標達成に向けた取組を継続的に実施する。	-	学校と保護者、地域、企業等との連携によるSDGsの取り組みを定着させる。	-	学校と保護者、地域、企業等との連携によるSDGsの取り組みを継続します。	-	区立小中学校全30校で保護者、地域、企業等との連携によるSDGsの取り組みを継続します。	A	学校と保護者、地域、企業等との連携によるSDGsの取り組みを継続していきます。	区立小中学校全30校で保護者、地域、企業等との連携によるSDGsの取り組みを継続します。	令和3、4年度に引き続き学校と保護者、地域、企業等との連携の取り組みの支援をするとともにSDGsフェスティバル等を開催しました。また、自分たちで「住み続けられる未来の豊島区」について考える「SDGsアイデアコンテスト」や「豊島区子ども未来国連会議」に多くの区内小学校の児童が参加しました。	A	これまでのSDGsの取組みの中で培った地域や企業の方とつながりを活かし、今後は小中学校で導入を進めておりますコミュニティ・スクールの活動の中で、SDGsの推進をしてまいります。

具体的な取組			事業の概要						目標管理												
取組	目標	内容	事業分類	事業No.	事業名(A)	担当課(B)	事業目標(C)	事業内容(D)	目標(E)	計画策定時の現状値(平成30年度)(F) ※重点事業のみ	目標値(令和6年度)【内は当初の目標値(G)	目標値の性質(Z)	令和4年度			令和5年度			見直しの要否と見直し後の目標値と見直した理由(L) ※重点事業のみ※		
													令和4年度実績【内は令和4年度目標値達成率(%) (m)	事業目標に資する令和4年度の取組み内容(n)	主管課評価(o)	令和5年度以降の取組の方向性(p)	令和5年度実績【内は令和5年度目標値達成率(%) (q)	事業目標に資する令和5年度の取組み内容(r)		主管課評価(s)	令和6年度以降の取組の方向性(t)
③仕事と生活の調和の実現のための働き方の見直し	ワーク・ライフ・バランスへの意識を地域ぐるみで高めていきます。	企業や事業者に対する普及啓発や、認定制度などを実施します。	重点事業	226	ワーク・ライフ・バランス推進企業認定制度	男女平等推進センター	企業のワーク・ライフ・バランスに対する理解を深め、働きやすい職場づくりを推進します。	区内に本社又は主たる事業所がある企業を対象に、ワーク・ライフ・バランスを積極的に推進する企業を区が認定します。認定書の授与、区ホームページで取組の紹介等を行い、認定企業は、企業が発行する印刷物等に認定マークを使用できます。	認定企業数	50社	75社	数値上昇型	57社 【65社】 (76%)	令和4年8月～10月まで認定申請を受付しました。11月にヒアリング審査を行い、12月に認定審査会を開催し、認定企業を決定しました。令和5年1月に認定書授与を行いました。	B	認定更新に関わる事業者負担を軽減するため、制度の一部見直しを検討します。産業団体や区内大学、介護保険事業者などへの制度周知を充実させます。	59社 【70社】 (79%)	令和5年8月～10月認定企業募集、12月認定審査、令和6年1月認定書を授与しました。認定更新に係る事業者負担軽減のため、認定期間を2年から3年に延長しました。制度周知を充実し、区内大学を含む新規5社を認定しました。	B	目標達成に向けて、認定企業(事業者)の増加を図るため、そのメリットとなる、区ホームページでの認定企業の取組み状況の公表を積極的に進めます。また、より多くの事業者が参加できる仕組みを検討します。	不要
			計画事業	227	企業・事業所への啓発事業	男女平等推進センター	ワーク・ライフ・バランスに関する講演や交流会を行い、区内企業に対し、ワーク・ライフ・バランス推進に向けた普及啓発を図ります。	区内の企業・事業所に対し、働き方の見直しなどワーク・ライフ・バランスの推進に向けた情報提供・普及啓発を行います。	-	-	-	-	-	としまワーク・ライフ・バランスネットワークミーティングを東京都との共催事業として開催しました。「男性育休」「不妊治療と仕事の両立」をテーマに区内企業へ情報提供・啓発を行いました。	B	東京都との共催事業として、としまワーク・ライフ・バランスネットワークミーティングを開催し、区内企業への情報提供・啓発を行います。	-	としまワーク・ライフ・バランスネットワークミーティングを東京都との共催事業として開催しました。「ハラスメントへの正しい対応」「急がれる介護離職の防止」をテーマに区内企業へ情報提供・啓発を行いました。	B	東京都との共催事業として、としまワーク・ライフ・バランスネットワークミーティングを開催し、区内企業への情報提供・啓発を行います。	
			計画事業	228	ワーク・ライフ・バランスフォーラムの開催	男女平等推進センター	ワーク・ライフ・バランスに関する講演会を実施し、地域全体でワーク・ライフ・バランスについて考えるきっかけを作ります。	ワーク・ライフ・バランスの意義・重要性を区民・事業者が理解し取組むために、ワーク・ライフ・バランスに関するフォーラムを開催します。	-	-	-	-	-	区民・事業者のワーク・ライフ・バランスに対する意識を高めるために、ワーク・ライフ・バランスフォーラムを開催しました。	B	区民・事業者のワーク・ライフ・バランスに対する意識を高めるために、ワーク・ライフ・バランスフォーラムを開催します。	-	区民・事業者のワーク・ライフ・バランスに対する意識を高めるために、ワーク・ライフ・バランスフォーラムを開催しました。	B	区民・事業者のワーク・ライフ・バランスに対する意識を高めるために、ワーク・ライフ・バランスフォーラムを開催します。	
			計画事業	229	モデル事業所としてのワーク・ライフ・バランスの推進	人事課	すべての職員がそれぞれの生活環境に応じた、よりよい「働き方」と「キャリアプラン」の形成に取り組みます。	職場でのワーク・ライフ・バランス及び子育て支援・両立支援を進めるために、特定事業主行動計画に基づく取組を推進してまいります。	①年間20日の年次有給休暇の取得率 ②男性職員の育児休業等の取得率 ③管理職に占める女性の割合	①80% ②50% ③30%	①数値維持継続型 ②数値維持継続型 ③数値維持継続型	①75.6% 【80%】 ②58.1% 【50%】 ③21.6% 【30%】	①個人目標、達成シートの活用した。②育児休業の分割取得を可能にする制度改正を行った。③女性管理職や係長へのインタビュー記事を掲載し、昇任意欲を醸成する取組を行った。	B	引き続き、継続して取組を実施する。また、育児休業の取りやすい環境作りには、改めて所属長の意識を高めていく取組を行う。	①80.4% 【80%】 ②70.4% 【50%】 ③23.6% 【30%】	①個人目標・達成シートを継続して活用し、目標の取得率を上回った。②育児休業の分割取得を可能にする制度の活用を推進し、取得率上昇へつなげた。③女性管理職や係長へのインタビュー記事を掲載し、昇任意欲を醸成する取組を継続して行った。	B	引き続き、継続して取組を実施する。また、育児休業の取りやすい環境作りには、改めて所属長の意識を高めていく取組を行う。		
(2) 安全・安心な社会環境の整備																					
①子育て世帯にやさしいまちづくりの推進	子育て家庭に優しい住まいや生活の実現を図ります。	ファミリー層向けの住環境施策等を実施します。	重点事業	230	子育てファミリー世帯への家賃助成事業	福祉総務課	子育てファミリー世帯を区内の良質な民間賃貸住宅に転入・転居した場合、一定の要件を満たす子育てファミリー世帯に対し、転居後の家賃と基準家賃との差額の一部を一定期間助成します。	新規家賃助成数 ↓ 受給件数	30件 ※貸成総件数 123件	60件	数値維持継続型	42件 【45件】 93%	ホームページ、子育て情報ハンドブックでの周知を行った。豊島区居住支援協議会等の関係団体を通じた周知を図り、継続して事業を実施した。	B	・施策面を担う住宅課とともに、国籍要件変更を含め、制度の検討を行う。	助成件数203件	ホームページ、子育て情報ハンドブックでの周知を行った。豊島区居住支援協議会等の関係団体を通じた周知を図り、継続して事業を実施した。	B	・施策面を担う住宅課とともに、国籍要件変更を含め、制度の検討を行う。	必要 目標値を「新規件数」から受給件数へ変更したい。 理由：住替えをきっかけとした家賃助成だが、毎年新規数増を目標とするのは現実的ではない。安定した年間受給数を目標とする。 目標値の性質を「数値維持継続型」へ変更したい。	
			計画事業	231	空き家活用推進事業	住宅課	空き家の利活用の推進により、ファミリー層向けの住まい環境を提供します。	空き家活用と地域コミュニティの活性化を図るため、戸建て空き家を活用したオーナーと、その建物で地域貢献活動(多世代の交流の場、子どもの居場所となる場の運営等)をしたい団体をマッチングするとともに、空き家の改修に必要な経費の一部を補助します。	地域貢献型空き家活用事業の事業化件数(累計)	-	8件	数値上昇型	0件 【3件】	広報としま、区ホームページ、空き家セミナー開催、リーフレットの配布等を通じて、広く空き家オーナーに事業の周知・啓発を行った。	C	空き家の活用事例を空き家オーナーに周知することにより、空き家の登録件数や、空き家の活用を希望する団体とのマッチングの機会を増やし、民間で空き家活用に取り組んでいる人達の連携を強化してまいります。また、オーナー、地域貢献団体の双方にとってより使いやすい事業になるよう、事業期間の見直し等についての検討を行います。	2件 【3件】	広報としま、区ホームページ、空き家セミナー開催、リーフレットの配布等を通じて、広く空き家オーナーに事業の周知・啓発を行った。	A	空き家の活用事例を空き家オーナーに周知することにより、空き家の登録件数や、空き家の活用を希望する団体とのマッチングの機会を増やし、民間で空き家活用に取り組んでいる人達の連携を強化してまいります。また、オーナー、地域貢献団体の双方にとってより使いやすい事業になるよう、事業期間の見直し等についての検討を行います。	
			計画事業	232	近居・多世代同居の推進	住宅課	親子で支え合いながら子育てできる住まい環境を促進します。	親子で支え合いながら子育てできる環境を整備するため、子育て世帯が親世帯と同居・近居する場合の住み替え支援を検討します。	同居・近居する場合の住み替え支援制度の構築	-	-	-	-	他区の状況を調査・検討した。	B	住宅マスタープラン(平成31年4月)の後期改定にあたり、同居・近居支援制度の構築に向けての検討を行います。	-	他区の状況を調査・検討した。	B	R6年3月に策定した住宅マスタープラン(後期5年)においても引き続き同居・近居支援制度を検討するとしており、支援内容についての具体的な検討を行っています。	
			計画事業	233	公共施設の赤ちゃんスペース設置・周知	子育て支援課	安心して赤ちゃんと一緒に出かけられるようサポートします。	安心して乳児を連れて外出ができるよう、区民ひろばや子ども家庭支援センター等の地域の公共施設に、授乳やおむつ交換ができるスペースを設置し、周知します。	設備済み区立施設数	-	30施設	数値上昇型	27施設 【28施設】	施設数の増加はなかった。区ホームページの更新、ステッカーの貼り替えなどにより周知を実施した。	B	引き続き設置施設増加に向け、関係部署への事業周知等を実施する。	29施設 【30施設】	区ホームページの更新、ステッカーの貼り替えなどにより周知を実施した。	B	引き続き設置施設増加に向け、関係部署への事業周知等を実施する。	